

令和3年度

長浜市公営企業会計決算審査意見書

長浜市監査委員



長 監 第 21 号  
令和4年8月17日

長浜市長 浅見 宣義 様

長浜市監査委員 大谷 巖  
長浜市監査委員 中井 正彦  
長浜市監査委員 西岡 末雄

令和3年度長浜市病院事業会計、長浜市老人保健施設事業会計  
及び長浜市公共下水道事業会計の審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度長浜市病院事業会計、長浜市老人保健施設事業会計及び長浜市公共下水道事業会計の決算書類を審査したので、意見を次のとおり提出します。



# 目 次

I. 長浜市病院事業会計決算	(期間: 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	
1. 審査の対象	.....	1
2. 審査の期間	.....	1
3. 審査の概要	.....	1
4. 審査の結果	.....	1
業務実績について	.....	2
損益状況について	.....	3
財政状況について	.....	6
むすび	.....	11
II. 長浜市老人保健施設事業会計決算	(期間: 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	
1. 審査の対象	.....	23
2. 審査の期間	.....	23
3. 審査の概要	.....	23
4. 審査の結果	.....	23
業務実績について	.....	24
損益状況について	.....	25
財政状況について	.....	28
むすび	.....	32
III. 長浜市公共下水道事業会計決算	(期間: 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	
1. 審査の対象	.....	42
2. 審査の期間	.....	42
3. 審査の概要	.....	42
4. 審査の結果	.....	42
業務実績について	.....	43
損益状況について	.....	44
財政状況について	.....	46
むすび	.....	49

※比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。

※文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が「100」となるよう一部調整した。

※文中の各表及び別表に用いた対比率は、前年度に対する割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。



# 長 浜 市 病 院 事 業 会 計



# 令和3年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

## 1. 審査の対象

令和3年度 長浜市病院事業会計決算

## 2. 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年8月10日まで

## 3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市病院事業会計は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や、前年度との比較を行った。

## 4. 審査の結果

審査に付された令和3年度長浜市病院事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は次のとおりである。

# 長 浜 市 病 院 事 業 会 計

## 1. 業務実績について

当期における患者の利用状況については次表のとおりで、入院及び外来患者延数が 421,186人となっている。

その内訳は、入院で 148,421人、外来で 272,765人である。

令和3年度における利用者数の推移は次表のとおりである。

利用者数の状況

区 分	令和3年度		令和2年度	比較増減
	実 績	前年度比(%)	実 績	
病 床 数 ( 床 )	705	97.0	727	△ 22
利 用 者 数 ( 人 )	421,186	101.7	414,161	7,025
入 院	延 人 員 ( 人 )	148,421	151,658	△ 3,237
	1 日 平 均 ( 人 )	406	416	△ 10
外 来	延 人 員 ( 人 )	272,765	262,503	10,262
	1 日 平 均 ( 人 )	1,124	1,080	44
病 床 利 用 率 ( % )	57.7	100.9	57.2	0.5

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比(%)
収 益 的 収 入	医 業 収 益	14,388,348,000	13,861,846,163	526,501,837	96.3
	医 業 外 収 益	3,291,652,000	5,560,850,143	△ 2,269,198,143	168.9
	特 別 利 益	0	2,931,998	△ 2,931,998	-
	合 計	17,680,000,000	19,425,628,304	△ 1,745,628,304	109.9
収 益 的 支 出	医 業 費 用	17,120,501,224	16,686,377,613	434,123,611	97.5
	医 業 外 費 用	553,498,776	541,706,227	11,792,549	97.9
	予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0
	特 別 損 失	0	2,931,998	△ 2,931,998	-
	合 計	17,680,000,000	17,231,015,838	448,984,162	97.5

## 2. 損益状況について

### (1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
総 収 益	19,368,414,881	17,025,524,860	113.8	2,342,890,021
総 費 用	17,260,284,325	17,428,643,585	99.0	△ 168,359,260
純利益(△純損失)	2,108,130,556	△ 403,118,725	△ 523.0	2,511,249,281

この期間の損益計算は、2,108,130,556円の純利益を計上しているが、この理由については、次表以下の分析のとおりである。

対前年度比較損益並びに増減額は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)	
医業収益	入院収益	8,530,029,457	8,569,688,007	△ 39,658,550	99.5
	外来収益	5,002,236,093	4,765,454,246	236,781,847	105.0
	その他医業収益	293,088,755	286,474,992	6,613,763	102.3
	合 計	13,825,354,305	13,621,617,245	203,737,060	101.5
医業費用	給 与 費	8,843,931,409	8,855,253,074	△ 11,321,665	99.9
	薬 品 費	2,019,852,854	1,998,143,858	21,708,996	101.1
	その他の材料費	1,957,698,671	1,839,009,845	118,688,826	106.5
	減価償却費	1,183,260,798	1,101,311,078	81,949,720	107.4
	資産減耗品	8,594,320	26,006,158	△ 17,411,838	33.0
	研究研修費	27,127,156	24,441,385	2,685,771	111.0
	その他の経費	2,051,375,396	2,099,301,180	△ 47,925,784	97.7
	合 計	16,091,840,604	15,943,466,578	148,374,026	100.9
医業利益(△損失)	△ 2,266,486,299	△ 2,321,849,333	55,363,034	97.6	
医業外収益	5,540,128,578	3,212,513,612	2,327,614,966	172.5	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	170,569,391	193,325,441	△ 22,756,050	88.2
	その他の経費	994,942,332	1,100,457,563	△ 105,515,231	90.4
	合 計	1,165,511,723	1,293,783,004	△ 128,271,281	90.1
医業外利益(△損失)	4,374,616,855	1,918,730,608	2,455,886,247	228.0	
経常利益(△損失)	2,108,130,556	△ 403,118,725	2,511,249,281	△ 523.0	
特 別 利 益	2,931,998	191,394,003	△ 188,462,005	1.5	
特 別 損 失	2,931,998	191,394,003	△ 188,462,005	1.5	
当年度純利益(△純損失)	2,108,130,556	△ 403,118,725	2,511,249,281	△ 523.0	

医業損益は、2,266,486,299円の損失となり、医業外収益、医業外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果2,108,130,556円の当年度純利益となっている。

患者一人当たり収益費用は次表のとおりである。

区 分	患者取扱数		患 者 一 人 当 たり 単 価							
			総 収 益		医 業 収 益		総 費 用		医 業 費 用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和3年度	421,186	101.7	45,985	111.9	32,825	99.8	40,980	97.4	38,206	99.2
令和2年度	414,161	88.1	41,108	120.4	32,890	106.9	42,082	119.8	38,496	116.9

患者一人当たりの医業収益 32,825円に対し医業費用は 38,206円で、差引 5,381円のマイナスとなっている。

入院・外来別一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入院患者 取扱数(人)	入院一人当り 収益(円)	前年度比 収益(%)	外来患者取 扱数 (人)	外来一人当り 収益(円)	前年度比 収益(%)
令和3年度	148,421	57,472	101.7	272,765	18,339	101.0
令和2年度	151,658	56,507	110.6	262,503	18,154	107.6

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)	比較増減額(円)
資本的収入	1,549,395,975	2,504,647,079	61.9	△ 955,251,104
資本的支出	2,483,975,730	3,563,168,667	69.7	△ 1,079,192,937
不 足 額	△ 934,579,755	△ 1,058,521,588	88.3	123,941,833

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 934,579,755円については、損益勘定留保資金で補てんされている。

区 分		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)
資本的 収入	企 業 債	1,089,900,000	848,300,000	241,600,000	77.8
	出 資 金	612,050,000	611,131,000	919,000	99.8
	補 助 金	17,880,000	84,241,000	△ 66,361,000	471.1
	寄 附 金	100,000	323,975	△ 223,975	324.0
	投 資 返 戻 金	2,000,000	5,400,000	△ 3,400,000	270.0
	合 計	1,721,930,000	1,549,395,975	172,534,025	90.0
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,156,840,000	979,148,520	177,691,480	84.6
	企業債償還金	1,497,336,000	1,494,593,510	2,742,490	99.8
	投 資	19,350,000	10,233,700	9,116,300	52.9
	補助金消費税 返 還 金	30,000	0	30,000	0.0
	合 計	2,673,556,000	2,483,975,730	189,580,270	92.9

資本的支出については、予算現額 2,673,556,000円に対し決算額 2,483,975,730円で、差引額 189,580,270円が不用額となっている。

### (3) 棚卸資産購入限度額について

本年度棚卸資産購入限度額 4,670,000,000円に対し決算額は、4,006,194,014円で、執行率は 85.8%である。

科 目	決 算 額(円)		比較増減額(円)	前年度対比(%)
	令和3年度	令和2年度		
薬 品 費	2,019,857,747	1,998,159,498	21,698,249	101.1
診 療 材 料 費	1,817,851,756	1,685,169,970	132,681,786	107.9
給 食 材 料 費	114,346,060	114,417,535	△ 71,475	99.9
そ の 他	54,138,451	66,798,367	△ 12,659,916	81.0
合 計	4,006,194,014	3,864,545,370	141,648,644	103.7

#### (4) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予算執行は、次のとおりである。

科 目	予 算 現 額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執 行 率(%)
職 員 給 与 費	9,373,887,000	9,044,393,033	329,493,967	96.5
交 際 費	1,323,000	325,907	997,093	24.6

### 3. 財政状況について

#### (1) 財政内容について

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減額(円)	前年度 対比(%)	
	金 額(円)	構 成 比 (%)	金 額(円)	構 成 比 (%)			
資 産	固定資産	16,927,634,391	68.7	17,281,278,525	70.6	△ 353,644,134	98.0
	流動資産	7,694,380,097	31.3	7,201,271,097	29.4	493,109,000	106.8
	合 計	24,622,014,488	100.0	24,482,549,622	100.0	139,464,866	100.6
負 債 ・ 資 本	固定負債	13,212,208,507	53.6	13,871,725,363	56.6	△ 659,516,856	95.2
	流動負債	3,055,327,880	12.4	4,967,238,846	20.3	△ 1,911,910,966	61.5
	繰延収益	1,074,025,517	4.4	1,082,529,385	4.4	△ 8,503,868	99.2
	資 本 金	11,865,965,122	48.2	11,254,834,122	46.0	611,131,000	105.4
	剰 余 金	△ 4,585,512,538	△ 18.6	△ 6,693,778,094	△ 27.3	2,108,265,556	68.5
	合 計	24,622,014,488	100.0	24,482,549,622	100.0	139,464,866	100.6

本年度財政内容は、固定資産で 353,644,134円 (2.0%)減少となっている。

その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産増加高	807,743,931円
減価償却累計額増加高	△ 1,105,655,332円
投資等の減少高	△ 55,732,733円
固定資産増加額(△は減少額)	△ 353,644,134円

流動資産は、493,109,000円（6.8%）増加している。

この内訳は、現金預金が270,663,269円、未収金が234,616,286円、有価証券が140,000円増加し、貯蔵品が12,310,555円減少したものである。

固定負債は、659,516,856円（4.8%）減少している。

流動負債は、1,911,910,966円（38.5%）減少している。

繰延収益は、8,503,868円（0.8%）減少している。

資本金は、611,131,000円（5.4%）増加している。

剰余金は、2,108,265,556円（31.5%）増加している。

## (2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和3年度長浜市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	市立長浜病院	長浜市立湖北病院	(単位:円) 合計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,477,936,741	630,193,815	2,108,130,556
減価償却費	983,869,643	199,391,155	1,183,260,798
長期前払消費税償却額	19,182,484	3,887,000	23,069,484
その他医業外収益	△ 140,000	△ 3,368,910	△ 3,508,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 872,487	△ 65,379	△ 937,866
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,591,679	△ 22,017,456	△ 27,609,135
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 559,333	△ 4,132,789	△ 4,692,122
長期前受金戻入額	△ 45,147,223	△ 41,479,550	△ 86,626,773
受取利息及び受取配当金	△ 5,596,350	△ 3,096	△ 5,599,446
支払利息	150,029,223	20,540,168	170,569,391
固定資産除却費	7,076,068	1,446,145	8,522,213
貸付金返還金の免除による除却損	19,696,949	17,800,000	37,496,949
未収金の増減額(△は増加)	△ 144,017,030	△ 142,500,583	△ 286,517,613
未払金の増減額(△は減少)	△ 138,177,179	29,096,719	△ 109,080,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,516,031	△ 205,476	12,310,555
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,595,360	△ 1,041,010	△ 2,636,370
小計	2,328,610,498	687,540,753	3,016,151,251
利息及び配当金の受取額	5,596,350	3,096	5,599,446
利息の支払額	△ 150,029,223	△ 20,540,168	△ 170,569,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,184,177,625	667,003,681	2,851,181,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,359,195,623	△ 59,320,912	△ 2,418,516,535
敷金等の回収による収入	1,400,000	150,000	1,550,000
敷金等の支払による支出	0	△ 200,000	△ 200,000
長期貸付金の回収による収入	2,650,000	1,533,333	4,183,333
長期貸付による支出	△ 3,500,000	△ 11,800,000	△ 15,300,000
寄附金等による収入	0	323,975	323,975
国庫補助金等による収入	85,398,700	43,935,000	129,333,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,273,246,923	△ 25,378,604	△ 2,298,625,527

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	826,600,000	21,700,000	848,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,354,642,510	△ 139,951,000	△ 1,494,593,510
一時借入金の返済による支出	0	△ 250,000,000	△ 250,000,000
他会計からの出資による収入	573,552,000	40,849,000	614,401,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,509,490	△ 327,402,000	△ 281,892,510
資金増加額(又は減少額)	△ 43,559,808	314,223,077	270,663,269
資金期首残高	2,991,538,541	167,720,050	3,159,258,591
資金期末残高	2,947,978,733	481,943,127	3,429,921,860

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 2,851,181,306円の収入超過、投資活動で 2,298,625,527円の支出超過、財務活動で 281,892,510円の支出超過となった結果、270,663,269円の資金増加となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 2,108,130,556円計上し、減価償却費が 1,183,260,798円、支払利息が 170,569,391円、貸付金返還金の免除による除却損が 37,496,949円あったことなどにより、2,851,181,306円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で 2,418,516,535円があったことなどにより、2,298,625,527円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 1,494,593,510円があったことなどにより、281,892,510円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和3年度	令和2年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	78.5%	88.6%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和3年度	令和2年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.8%	145.0%

流動負債に対する支払い能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

#### 4. むすび

以上が、令和3年度長浜市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

##### (1) 経営状況について

経営状況について、市立長浜病院と長浜市立湖北病院を合算した病院事業の業務状況は、入院患者の年間延患者数が148,421人(1日平均で406人)、外来患者の年間延患者数については、272,765人(1日平均で1,124人)となっている。このうち市立長浜病院については、延入院患者数が、116,559人で前年度に比して0.8%の増加となり、延外来患者数については、209,110人で前年度に比して4.8%の増加となっている。また、長浜市立湖北病院については、延入院患者数が、31,862人で前年度に比して11.5%の減少となり、延外来患者数については、63,655人で前年度に比して1.1%の増加となっている。

##### (2) 財務状況について

財務状況については、総収益が前年度と比較すると2,342,890千円増加し、19,368,415千円となっている。一方、総費用については前年度と比較すると168,359千円減少し、17,260,284千円となり、この結果、当年度は純利益として2,108,131千円が計上されている。この純利益は前年度と比較して、2,511,249千円増加している。要因は、新型コロナウイルス感染症対策国県補助金等を含む医業外収益が増加したことによるものであり、医業収益自体は昨年度と比べ55,363千円損失が減少したものの、予断を許さない。

病院別にみると、市立長浜病院については、1,477,937千円の当年度純利益となっている。前年度と比較すると、医業収益は327,646千円増加し、医業費用が163,589千円の増加となっているため医業損失は164,057千円減少している。

長浜市立湖北病院については、630,194千円の当年度純利益となっており、前年度と比較して医業収益が123,909千円減少したこと、医業費用が15,215千円減少したことから、医業損失は前年度と比較すると、108,694千円の増加となっている。

キャッシュ・フローの資金期末残高は、長浜市病院事業会計として3,429,922千円となっており、資金は270,663千円の増加となっている。業務活動によるキャッシュフローは前年度に比べ2,593,052千円の増加となっている。財務活動によるキャッシュフローの建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入でプラスを出しているが、投資活動において有形固定資産取得による支出が前年度に比べ1,142,223千円増加したことによりキャッシュを減少させた形となった。安定した資金繰りを目指すためには、業務活動によるキャッシュフローを増やし、その範囲内において計画的に投資活動と財務活動とのバランスを取り、経営に当たる必要がある。

未収金(個人の部に限る)においては、前年度と比較して市立長浜病院で2,807千円増加、長浜市立湖北病院で374千円増加している。引き続き未収金の発生防止と早期回収をお願いしたい。

また、市立長浜病院では、患者がより安心して療養できる施設を整備するとともに、医師、看護師をはじめとする職員の働きやすい職場環境を確保するため、令和元年度から実施されてきた本棟病棟の大規模改修工事が完了した。また、内視鏡センターが令和3年5月から拡充オープンとなり、最新の内視鏡や透視を用いた最良の検査や治療を提供された。固定資産の購入では、内視鏡センター拡充のためX線透視撮影装置をはじめ、国県の補助金を活用しながら必要な機器を整備された。長浜市立湖北病院においても、感染症用の遺伝子検査装置の導入をされるとともに無影灯等の老朽化した機器を更新され、国県の補助金を活用し新型コロナ対応のための機器を整備された。

新型コロナウイルス感染防止対策としては、マスク・手指消毒等の徹底、玄関入り口での健康チェック、面会制限対応やオンライン面会などを実施され感染防止に努められた。

### (3) 今後について

市立長浜病院では、将来の病院経営の中核とすべく予防医療を推進させるため令和2年11月にヘルスケア研究センターを設置し、さらには令和3年5月に内視鏡センターを移転開設して効率的な運営が図れるようにされた。また、令和3年3月に産婦人科医師の引き揚げがあったが、現行の医師に加え心臓血管外科、泌尿器科、呼吸器内科、整形外科、眼科、麻酔科、放射線科、腎臓代謝内科では増員となり、医療体制の充実を図られた。

長浜市立湖北病院では、平成31年1月から地域包括支援センターを運営し、長浜市北部地域の医療介護福祉の中心として地域包括ケアを推進している。令和3年4月には新たに内科医1名を迎えられ健診センターの体制強化に努められた。また、地域で増加する在宅医療の要望に応えるべく訪問看護ステーションの看護師を増員し、訪問診療を含めた診療体制の充実を図られた。

しかしながら、医師・看護師不足など、依然として厳しい状況にある。病院事業の健全経営維持に必要な安定的な利益を確保するためには、病院経営の一翼を担う事務局の果たすべき役割は極めて重要である。今後も事業管理者を筆頭に診療局、看護局、薬剤局等すべての職員が経営状況に対する理解を深められるよう、事務局として積極的に経営情報を発信し、一丸となって経営の健全化に取り組まれない。

そのためには、長浜市病院事業中期経営計画の進捗管理とともに、財務諸表などについても充分把握・分析を行い、経営状況を再確認し、組織全体の経営意識の向上が必要となる。

コロナ禍において、外来患者数は若干の伸びが見られるが、コロナ専用病棟の開設に伴い入院患者数は減少しており、医業収益は厳しい状況が続いている。こうした中においても新型コロナウイルス感染症の院内感染防止対策を徹底し、安心して患者が来院・入院できる環境を整えつつ、両病院がそれぞれの特性を活かしながら医療サービスの向上を図るとともに、地域ニーズに沿った医療を安定的かつ継続的に提供できる体制づくりが必要となる。コロナ禍により社会の生活様式が変化する中、今後どのように患者を確保していくか、アフターコロナ下における医業収益確保が課題となる。

地域の基幹的公立医療機関として地域住民に安全で満足度の高い医療を持続的に提供していくため、国の重点支援地域に指定されていることから、地域医療構想の実現に向け、市立長浜病院は、長浜赤十字病院との連携と協力体制の構築に取り組み、長浜市民が安心して充実した医療を受けられるように一層の努力を願うとともに、長浜市立湖北病院においては、長浜市北部地域におけるより良い医療の提供に努められることを期待する。

# 決算審査資料



# 収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業収益	17,680,000,000	100.0	19,425,628,304	100.0	109.9
第1項 医業収益	14,388,348,000	81.4	13,861,846,163	71.4	96.3
市立長浜病院	12,288,658,000	69.5	11,961,056,364	61.6	97.3
長浜市立湖北病院	2,099,690,000	11.9	1,900,789,799	9.8	90.5
第2項 医業外収益	3,291,652,000	18.6	5,560,850,143	28.6	168.9
市立長浜病院	2,201,342,000	12.4	3,922,675,629	20.2	178.2
長浜市立湖北病院	1,090,310,000	6.2	1,638,174,514	8.4	150.2
第3項 特別利益	0	0.0	2,931,998	0.0	-
長浜市立湖北病院	0	0.0	2,931,998	0.0	-

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業費用	17,680,000,000	100.0	17,231,015,838	100.0	97.5
第1項 医業費用	17,120,501,224	96.9	16,686,377,613	96.9	97.5
市立長浜病院	14,112,990,238	79.9	13,953,319,801	81.0	98.9
長浜市立湖北病院	3,007,510,986	17.0	2,733,057,812	15.9	90.9
第2項 医業外費用	553,498,776	3.1	541,706,227	3.1	97.9
市立長浜病院	372,009,762	2.1	371,606,159	2.1	99.9
長浜市立湖北病院	181,489,014	1.0	170,100,068	1.0	93.7
第3項 予備費	6,000,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
長浜市立湖北病院	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
第4項 特別損失	0	0.0	2,931,998	0.0	-
長浜市立湖北病院	0	0.0	2,931,998	0.0	-

# 資本的収入及び支出

収入		(消費税含む。)				
区 分	科目	予算現額(円)	構成比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款	資本的収入	1,721,930,000	100.0	1,549,395,975	100.0	90.0
第1項	企業債	1,089,900,000	63.3	848,300,000	54.8	77.8
	市立長浜病院	935,200,000	54.3	826,600,000	53.4	88.4
	長浜市立湖北病院	154,700,000	9.0	21,700,000	1.4	14.0
第2項	出資金	612,050,000	35.6	611,131,000	39.4	99.8
	市立長浜病院	574,471,000	33.4	573,552,000	37.0	99.8
	長浜市立湖北病院	37,579,000	2.2	37,579,000	2.4	100.0
第3項	補助金	17,880,000	1.0	84,241,000	5.4	471.1
	市立長浜病院	16,550,000	1.0	46,304,000	3.0	279.8
	長浜市立湖北病院	1,330,000	0.0	37,937,000	2.4	2852.4
第4項	寄附金	100,000	0.0	323,975	0.0	324.0
	市立長浜病院	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	長浜市立湖北病院	0	0.0	323,975	0.0	-
第5項	投資返戻金	2,000,000	0.1	5,400,000	0.4	270.0
	市立長浜病院	2,000,000	0.1	4,050,000	0.3	202.5
	長浜市立湖北病院	0	0.0	1,350,000	0.1	-

## 支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額 (円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本の支出	2,673,556,000	100.0	2,483,975,730	100.0	92.9
第1項 建設改良費	1,156,840,000	43.3	979,148,520	39.4	84.6
市立長浜病院	996,926,000	37.3	917,409,725	36.9	92.0
長浜市立湖北病院	159,914,000	6.0	61,738,795	2.5	38.6
第2項 企業債償還金	1,497,336,000	56.0	1,494,593,510	60.2	99.8
市立長浜病院	1,357,384,000	50.8	1,354,642,510	54.6	99.8
長浜市立湖北病院	139,952,000	5.2	139,951,000	5.6	100.0
第3項 投資	19,350,000	0.7	10,233,700	0.4	52.9
市立長浜病院	11,600,000	0.4	3,271,700	0.1	28.2
長浜市立湖北病院	7,750,000	0.3	6,962,000	0.3	89.8
第4項 補助金消費 税返還金	30,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	10,000	0.0	0	0.0	0.0
長浜市立湖北病院	20,000	0.0	0	0.0	0.0

# 長浜市病院事業会計

借			方			
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 医業費用</b>	16,091,840,604	83.1	15,943,466,578	91.5	148,374,026	100.9
(1)給与費	8,843,931,409	45.7	8,855,253,074	50.8	△ 11,321,665	99.9
(2)材料費	3,977,551,525	20.5	3,837,153,703	22.0	140,397,822	103.7
(3)経費	2,051,375,396	10.6	2,099,301,180	12.1	△ 47,925,784	97.7
(4)減価償却費	1,183,260,798	6.1	1,101,311,078	6.3	81,949,720	107.4
(5)資産減耗費	8,594,320	0.1	26,006,158	0.2	△ 17,411,838	33.0
(6)研究研修費	27,127,156	0.1	24,441,385	0.1	2,685,771	111.0
<b>2. 医業外費用</b>	1,165,511,723	6.0	1,293,783,004	7.4	△ 128,271,281	90.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	170,569,391	0.9	193,325,441	1.1	△ 22,756,050	88.2
(2)長期前払 消費税償却	23,069,484	0.1	32,331,481	0.2	△ 9,261,997	71.4
(3)雑損失	39,989,029	0.2	64,770,501	0.4	△ 24,781,472	61.7
(4)院内保育所費	55,009,521	0.3	48,399,225	0.3	6,610,296	113.7
(5)訪問看護 ステーション費	167,353,377	0.9	162,711,538	0.9	4,641,839	102.9
(6)その他医業外費用	43,736,395	0.2	43,828,092	0.2	△ 91,697	99.8
(7)雑支出	665,784,526	3.4	748,416,726	4.3	△ 82,632,200	89.0
<b>3. 特別損失</b>	2,931,998	0.0	191,394,003	1.1	△ 188,462,005	1.5
(1)退職給付 引当金繰入額	2,931,998	0.0	7,540,533	0.0	△ 4,608,535	38.9
(2)その他特別損失	0	0.0	183,853,470	1.1	△ 183,853,470	皆減
<b>4. 当年度純利益</b>	2,108,130,556	10.9		0.0	2,108,130,556	皆増
合 計	19,368,414,881	100.0	17,428,643,585	100.0	1,939,771,296	111.1

# 比較損益計算書

貸		方				
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比 (%)
<b>1. 医業収益</b>	13,825,354,305	71.4	13,621,617,245	78.2	203,737,060	101.5
(1)入院収益	8,530,029,457	44.1	8,569,688,007	49.2	△ 39,658,550	99.5
(2)外来収益	5,002,236,093	25.8	4,765,454,246	27.3	236,781,847	105.0
(3)その他医業収益	293,088,755	1.5	286,474,992	1.7	6,613,763	102.3
<b>2. 医業外収益</b>	5,540,128,578	28.6	3,212,513,612	18.4	2,327,614,966	172.5
(1)受取利息配当金	5,599,446	0.0	6,638,330	0.0	△ 1,038,884	84.4
(2)補助金	3,715,552,860	19.2	1,541,147,150	8.8	2,174,405,710	241.1
(3)負担金交付金	1,237,447,000	6.4	1,245,903,000	7.2	△ 8,456,000	99.3
(4)院内保育所収益	4,133,518	0.0	3,702,457	0.0	431,061	111.6
(5)訪問看護 ステーション収益	160,850,360	0.8	142,977,872	0.8	17,872,488	112.5
(6)長期前受金戻入	86,626,773	0.5	64,375,090	0.4	22,251,683	134.6
(7)その他医業外 収益	329,918,621	1.7	207,769,713	1.2	122,148,908	158.8
<b>3. 特別利益</b>	2,931,998	0.0	191,394,003	1.1	△ 188,462,005	1.5
(1)その他特別利益	2,931,998	0.0	191,394,003	1.1	△ 188,462,005	1.5
<b>4. 当年度純損失</b>	0	0.0	403,118,725	2.3	△ 403,118,725	皆減
合 計	19,368,414,881	100.0	17,428,643,585	100.0	1,939,771,296	111.1

# 長浜市病院事業会計

借		方				
科 目	令和3年度 令和4年3月31日現在		令和2年度 令和3年3月31日現在		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 固定資産</b>	16,927,634,391	68.7	17,281,278,525	70.6	△ 353,644,134	98.0
(1)有形固定資産	16,644,702,337	67.6	16,942,613,738	69.2	△ 297,911,401	98.2
イ 土地	3,360,617,112	13.7	3,332,769,612	13.6	27,847,500	100.8
ロ 建物	10,845,613,689	44.1	10,722,315,101	43.8	123,298,588	101.1
ハ 構築物	353,605,739	1.4	370,647,729	1.5	△ 17,041,990	95.4
ニ 器械及び備品	2,072,945,008	8.4	2,506,025,492	10.2	△ 433,080,484	82.7
ホ 車両	11,920,789	0.0	10,855,804	0.1	1,064,985	109.8
(2)無形固定資産	1,851,604	0.0	1,851,604	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	1,851,604	0.0	1,851,604	0.0	0	100.0
(3)投資その他の資産	281,080,450	1.1	336,813,183	1.4	△ 55,732,733	83.5
イ 長期貸付金	58,996,565	0.2	90,271,814	0.4	△ 31,275,249	65.4
ロ 長期前払消費税	199,498,885	0.8	222,568,369	0.9	△ 23,069,484	89.6
ハ その他投資	22,585,000	0.1	23,973,000	0.1	△ 1,388,000	94.2
<b>2. 流動資産</b>	7,694,380,097	31.3	7,201,271,097	29.4	493,109,000	106.8
(1)現金預金	3,429,921,860	13.9	3,159,258,591	12.9	270,663,269	108.6
(2)未収金	3,517,115,390	14.3	3,282,499,104	13.4	234,616,286	107.1
(3)有価証券	700,000,000	2.9	699,860,000	2.9	140,000	100.0
(4)貯蔵品	47,342,847	0.2	59,653,402	0.2	△ 12,310,555	79.4
資産合計	24,622,014,488	100.0	24,482,549,622	100.0	139,464,866	100.6

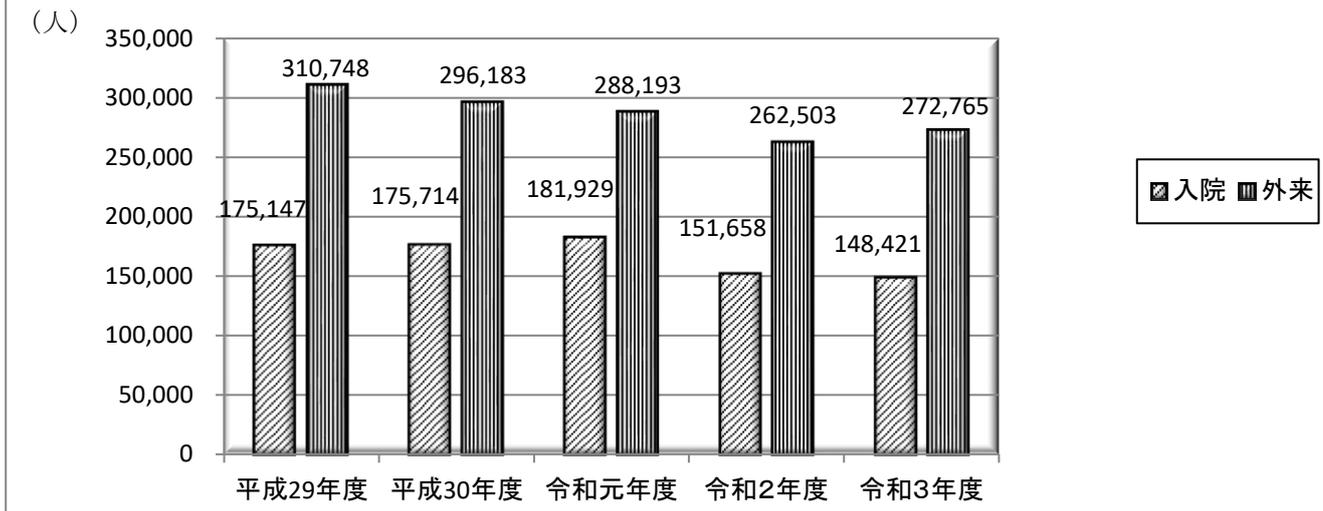
# 比較貸借対照表

貸		方					
		令和3年度 令和4年3月31日現在		令和2年度 令和3年3月31日現在		前年度比	
科	目	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 固定負債</b>		13,212,208,507	53.6	13,871,725,363	56.6	△ 659,516,856	95.2
(1)企業債		10,012,541,794	40.6	10,644,449,515	43.4	△ 631,907,721	94.1
(2)引当金		3,199,666,713	13.0	3,227,275,848	13.2	△ 27,609,135	99.1
<b>2. 流動負債</b>		3,055,327,880	12.4	4,967,238,846	20.3	△ 1,911,910,966	61.5
(1)一時借入金		0	0.0	250,000,000	1.0	△ 250,000,000	皆減
(2)企業債		1,480,207,721	6.0	1,494,593,510	6.1	△ 14,385,789	99.0
(3)未払金		952,145,159	3.9	2,592,341,844	10.6	△ 1,640,196,685	36.7
(4)引当金		552,664,353	2.2	557,356,475	2.3	△ 4,692,122	99.2
(5)その他流動負債		70,310,647	0.3	72,947,017	0.3	△ 2,636,370	96.4
<b>3. 繰延収益</b>		1,074,025,517	4.4	1,082,529,385	4.4	△ 8,503,868	99.2
(1)長期前受金		3,294,359,801	13.4	3,219,164,861	13.1	75,194,940	102.3
(2)収益化累計額		△ 2,220,334,284	△ 9.0	△ 2,136,635,476	△ 8.7	△ 83,698,808	103.9
<b>4. 資本金</b>		11,865,965,122	48.2	11,254,834,122	46.0	611,131,000	105.4
<b>5. 剰余金</b>		△ 4,585,512,538	△ 18.6	△ 6,693,778,094	△ 27.3	2,108,265,556	68.5
(1)資本剰余金		74,229,553	0.3	74,094,553	0.3	135,000	100.2
(2)利益剰余金		△ 4,659,742,091	△ 18.9	△ 6,767,872,647	△ 27.6	2,108,130,556	68.9
イ 減債積立金		168,300,000	0.7	168,300,000	0.7	0	100.0
ロ 建設改良積立金		1,313,000,000	5.3	1,313,000,000	5.4	0	100.0
ハ 当年度未処理欠損金		△ 6,141,042,091	△ 24.9	△ 8,249,172,647	△ 33.7	2,108,130,556	74.4
負債・資本 合計		24,622,014,488	100.0	24,482,549,622	100.0	139,464,866	100.6

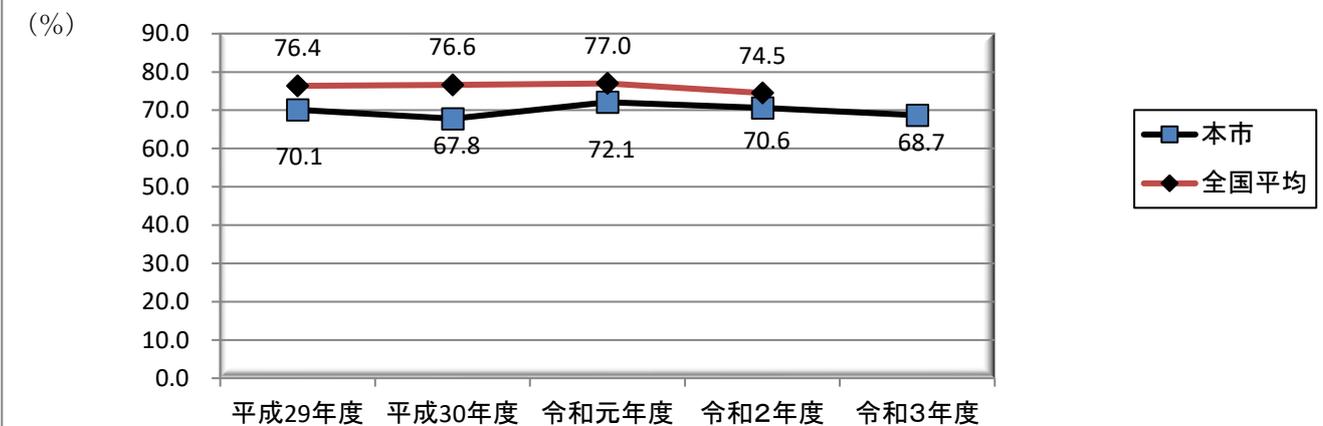
長浜市病院事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	68.7%	70.6%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.7%	56.7%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.9%	23.1%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	78.5%	88.6%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	202.6%	306.2%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.8%	145.0%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	227.4%	129.7%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	112.3%	63.6%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(期首+期末)}+\text{繰延収益(期首+期末)} \div 2}$	2.0回	2.5回	自己資本が有効に活用されているか、その動きを観察するもので比率が大きいほど良好である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	0.8回	0.8回	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	8.2%	7.5%	固定資産に対してどの程度の減価償却が行われているか、固定資産に投下された資本の回収状況を見て経営の堅実性を判断する。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	1.9回	2.0回	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでこの比率が高いほど良好である。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \div 2}$	4.1回	4.6回	数値が低いほど未収金の性質の劣悪さを示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.2%	97.7%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.9%	85.4%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

## 利用者数の推移



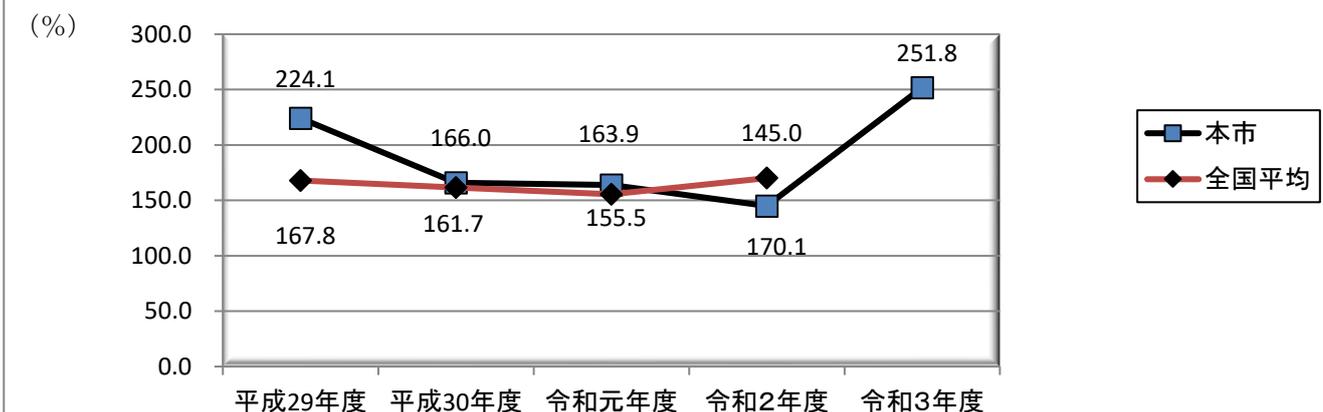
## 固定資産構成比率



※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

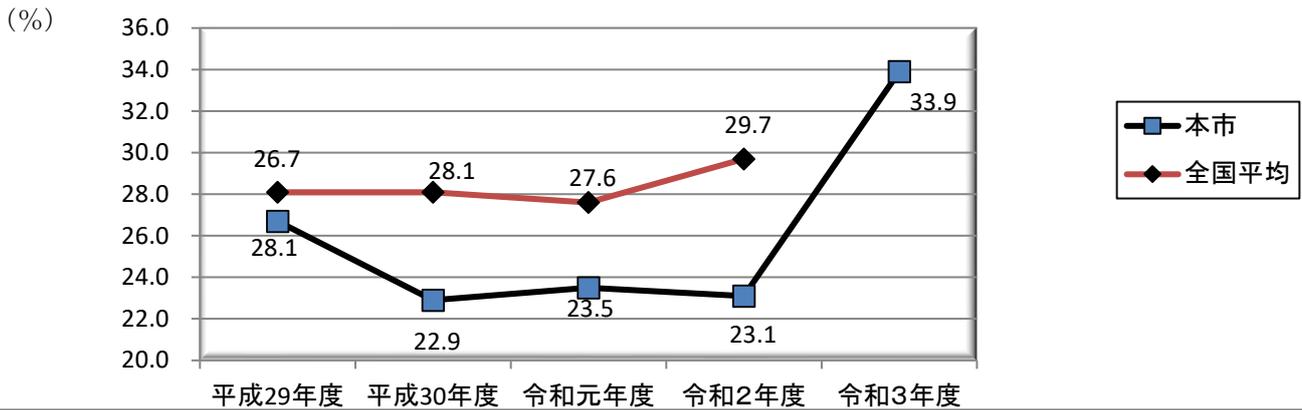
## 流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

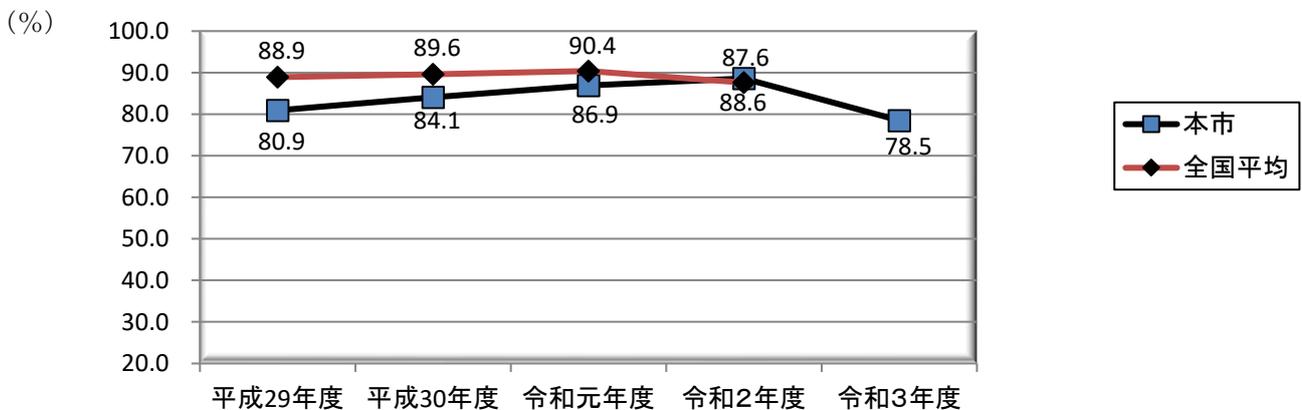
## 自己資本構成比率



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

## 固定資産対長期資本比率



※固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

# 長浜市老人保健施設事業会計



## 令和3年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

### 1. 審査の対象

令和3年度 長浜市老人保健施設事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年8月10日まで

### 3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市老人保健施設事業会計は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や、前年度との比較を行った。

### 4. 審査の結果

審査に付された令和3年度長浜市老人保健施設事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は次のとおりである。

# 長浜市老人保健施設事業会計

## 1. 業務実績について

当期における老人保健施設の利用状況は次表のとおりで、入所者・短期入所者・通所者延人数が30,227人となっている。

その内訳は、入所者延人数が25,866人、短期入所者延人数が2,942人及び通所者延人数が1,419人である。

令和3年度の延療養者数の推移は次表のとおりである。

### 療養状況

区 分	令和3年度		令和2年度	比較増減
	実 績	前年度比(%)	実 績	
療 養 床 数 ( 床 )	84	100.0	84	0
延 療 養 者 数 ( 人 )	30,227	97.1	31,142	△ 915
入 所	延 人 数 ( 人 )	28,808	29,442	△ 634
	一 日 平 均 ( 人 )	78.9	80.7	△ 1.8
通 所	延 人 数 ( 人 )	1,419	1,700	△ 281
	一 日 平 均 ( 人 )	6.2	7.8	△ 1.6
療 養 床 利 用 率 ( % )	94.0	97.9	96.0	△ 2.0

予算執行状況は、次表のとおりである。

### 収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比(%)
収益的収入	療 養 収 益	489,943,000	428,992,706	60,950,294	87.6
	療 養 外 収 益	7,512,000	9,555,269	△ 2,043,269	127.2
	特 別 利 益	11,545,000	15,961,422	△ 4,416,422	138.3
	合 計	509,000,000	454,509,397	54,490,603	89.3
収益的支出	療 養 費 用	496,509,000	440,934,996	55,574,004	88.8
	療 養 外 費 用	6,000	5,429	571	90.5
	特 別 損 失	11,485,000	15,901,422	△ 4,416,422	138.5
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	合 計	509,000,000	456,841,847	52,158,153	89.8

## 2. 損益状況について

### (1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
総 収 益	454,364,947	466,877,980	97.3	△ 12,513,033
総 費 用	456,984,551	465,463,759	98.2	△ 8,479,208
純利益(△純損失)	△ 2,619,604	1,414,221	285.2	△ 4,033,825

この期間の損益計算は、2,619,604円の純損失を計上しているが、この理由については、次表以下の分析のとおりである。

対前年度比較損益並びに増減額は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)	
療養収益	施設療養収益	353,096,856	372,253,449	△ 19,156,593	94.9
	短期入所療養収益	45,307,099	32,023,783	13,283,316	141.5
	通所リハビリテーション療養収益	14,773,703	17,568,024	△ 2,794,321	84.1
	居宅介護支援収益	6,222,176	6,176,018	46,158	100.7
	その他療養収益	9,520,334	8,079,780	1,440,554	117.8
	合 計	428,920,168	436,101,054	△ 7,180,886	98.4
療養費用	給 与 費	304,997,660	301,822,103	3,175,557	101.1
	材 料 費	26,411,846	26,822,829	△ 410,983	98.5
	経 費	84,941,579	91,272,978	△ 6,331,399	93.1
	減価償却費	12,793,005	13,502,800	△ 709,795	94.7
	資産減耗費	0	7,900	△ 7,900	0.0
	研究研修費	322,632	38,694	283,938	833.8
	合 計	429,466,722	433,467,304	△ 4,000,582	99.1
療養利益(△損失)	△ 546,554	2,633,750	△ 3,180,304	120.8	
療養外収益	9,483,357	10,670,506	△ 1,187,149	88.9	
療養外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,429	10,857	△ 5,428	50.0
	雑 損 失	11,610,978	11,939,178	△ 328,200	97.3
	合 計	11,616,407	11,950,035	△ 333,628	97.2
療養外利益(△損失)	△ 2,133,050	△ 1,279,529	△ 853,521	166.7	
経常利益(△損失)	△ 2,679,604	1,354,221	△ 4,033,825	297.9	
特 別 利 益	15,961,422	20,106,420	△ 4,144,998	79.4	
特 別 損 失	15,901,422	20,046,420	△ 4,144,998	79.3	
当年度純利益(△純損失)	△ 2,619,604	1,414,221	△ 4,033,825	285.2	

療養利益は、546,554円の損失となり、療養外収益、療養外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果2,619,604円の当年度純損失となっている。

施設入所者一人当たりの療養収支は次のとおりである。

区 分	施設入所者数		一 人 当 た り 単 価							
			総 収 益		療 養 収 益		総 費 用		療 養 費 用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和3年度	28,808	97.8	15,772	99.5	14,889	100.5	15,863	100.3	14,908	101.3
令和2年度	29,442	99.3	15,858	102.3	14,812	101.1	15,810	100.9	14,723	99.4

一人当たりの療養収益 14,889円に対し、療養費用は 14,908円で、差引 19円のマイナスとなっている。

施設療養収益と短期入所療養収益の一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入所者延数 (人)	療養一人当たり 収益(円)	前年度比 収益(%)	短期入所延数 (人)	短期入所一人 当たり収益(円)	前年度比 収益(%)
令和3年度	25,866	13,651	100.3	2,942	15,400	100.3
令和2年度	27,356	13,608	101.7	2,086	15,352	105.0

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
資本的収入	0	0	-	0
資本的支出	4,244,426	1,370,702	309.7	2,873,724
不 足 額	△ 4,244,426	△ 1,370,702	309.7	△ 2,873,724

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,244,426円は、過年度損益勘定留保資金 4,244,426円で補てんされている。

区 分		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比(%)
資本的収入	企業債	0	0	0	-
	出資金	0	0	0	-
	県補助金	0	0	0	-
	他会計からの長期貸付金返還金	0	0	0	-
	合 計	0	0	0	-
資本的支出	建設改良費	9,718,000	3,158,712	6,559,288	32.5
	企業債償還金	1,086,000	1,085,714	286	100.0
	投 資	0	0	0	-
	合 計	10,804,000	4,244,426	6,559,574	39.3

資本的支出については、予算現額 10,804,000円に対し決算額 4,244,426円で、6,559,574円が不用額となっている。

### (3) 棚卸資産購入限度額について

本年度棚卸資産購入限度額 44,940,000円に対し、決算額は 39,473,701円で、執行率は87.8%である。

科 目	決 算 額(円)		比較増減額(円)	前年度対比(%)
	令和3年度	令和2年度		
療 養 消 耗 品	7,759,058	6,283,137	1,475,921	123.5
療 養 材 料 費	2,901,317	2,856,740	44,577	101.6
給 食 材 料 費	23,142,711	23,717,538	△ 574,827	97.6
燃 料 費	5,658,869	4,078,436	1,580,433	138.8
そ の 他	11,746	12,810	△ 1,064	91.7
合 計	39,473,701	36,948,661	2,525,040	106.8

(4) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予算執行は、次のとおりである。

科 目	予 算 現 額(円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率(%)
職 員 給 与 費	333,188,000	303,954,557	29,233,443	91.2
施 設 長 交 際 費	100,000	0	100,000	0.0

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減額(円)	前年度 対比 (%)
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)		
資 産	固定資産	94,422,250	26.7	104,343,697	29.3	△ 9,921,447	90.5
	流動資産	259,609,391	73.3	252,304,875	70.7	7,304,516	102.9
	合 計	354,031,641	100.0	356,648,572	100.0	△ 2,616,931	99.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	156,959,216	44.3	168,910,215	47.4	△ 11,950,999	92.9
	流動負債	70,972,529	20.1	55,846,173	15.7	15,126,356	127.1
	繰延収益	36,206,523	10.2	39,379,207	11.0	△ 3,172,684	91.9
	資本金	7,700,000	2.2	7,700,000	2.1	0	100.0
	剰余金	82,193,373	23.2	84,812,977	23.8	△ 2,619,604	96.9
	合 計	354,031,641	100.0	356,648,572	100.0	△ 2,616,931	99.3

本年度財政内容は、固定資産で 9,921,447円 (9.5%) 減少となっている。  
その内訳は、次のとおりである。

固定資産増加高	2,871,558 円
減価償却累計額増加高	△ 12,793,005 円
固定資産増加額(△は減少額)	△ 9,921,447 円

流動資産は、7,304,516円(2.9%)増加している。  
この内訳は、現金預金で4,509,366円、貯蔵品で103,317円、未収金で2,709,012円増加し、前払費用で17,179円が減少したものである。

固定負債は、11,950,999円(7.1%)減少している。  
流動負債は、15,126,356円(27.1%)増加している。  
繰延収益は、3,172,684円(8.1%)減少している。  
剰余金は、2,619,604円(3.1%)減少している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和3年度長浜市老人保健施設事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 2,619,604
減価償却費	12,793,005
固定資産除却費	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,950,999
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 3,400,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 60,000
長期前受金戻入額	△ 3,172,684
支払利息	5,429
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,709,012
未払金の増減額(△は減少)	16,970,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 103,317
その他資産負債の増減額	△ 152,620
小計	5,600,509
利息の支払額	△ 5,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,595,080
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,085,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,085,714
資金増加額(又は減少額)	4,509,366
資金期首残高	155,608,468
資金期末残高	160,117,834

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 5,595,080円の収入超過、財務活動で 1,085,714円の支出超過となった結果、4,509,366円の資金増加となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 2,619,604円計上し、減価償却費が 12,793,005円、未払金 16,970,549円の増加があったことなどにより 5,595,080円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はなかった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、1,085,714円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和3年度	令和2年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	33.4%	34.7%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和3年度	令和2年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	365.8%	451.8%

流動負債の支払い能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

#### 4. むすび

以上が、令和3年度長浜市老人保健施設事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

##### (1) 経営状況について

経営状況について、長浜市老人保健施設事業の業務状況は、施設の延療養者数が30,227人となっており、その内訳は入所者延人数 25,866人、短期入所者延人数 2,942人、通所者延人数 1,419人となっている。前年度と比較すると入所者延人数は1,490人(5.4%)の減少、短期入所者延人数は856人(41.0%)の増加、通所者延人数は281人(16.5%)の減少となっている。

療養床の利用状況については、年延療養床数30,660床に対して、年延入所者数28,808人となっており、利用率は前年度より2ポイント減少し94.0%となっている。

##### (2) 財務状況について

財務状況については、損益計算により、総収益が前年度と比較すると12,513千円(2.7%)減少し454,365千円となっている。また総費用については、前年度と比較すると8,479千円(1.8%)減少し456,985千円となり、この結果、当年度は純損失として2,620千円が計上されている。

資本的収支の状況では、建設改良費3,159千円、企業債償還金1,086千円の支出があった。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額4,244千円については過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

キャッシュフローは、業務活動で5,595千円の増加、財務活動で1,086千円の減少となり、結果4,509千円の資金増加となった。未収金の増加が資金繰りに影響を与えるため、引き続き未収金の発生防止と早期回収をお願いしたい。

##### (3) 今後について

高齢化がさらに進展し、「団塊の世代」が75歳以上となる2025(令和7)年には、認知症高齢者の割合や、高齢者の単独世帯・夫婦のみの世帯の割合が増加していくと推計される状況の中で、介護人材の確保も必要となってくる。

当該施設は、特に高齢化が進む滋賀県北部地域の介護ニーズに応えるべく併設する長浜市立湖北病院、訪問看護ステーションと連携を図り、看護と介護を必要とする方に、その人の心身の状態にあたりハビリテーションなどの医療サービスと、生活実態に応じた介護サービスを一体的に提供する施設を目指し、多様化する介護ニーズに対して良質なサービスを提供できる事業経営が求められている。

令和3年度は、介護報酬改定により導入された「科学的介護情報システム(LIFE)」の活用により、利用者の心身の特徴を踏まえ、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供に努められた。また、近年増加している認知症高齢者については、多職種によるチームアプローチを通じて認知症ケアの充実に努められた。

今後においても、長浜市における公立の老人保健施設として、将来を見据えた財政基盤の強化と経営の健全化に努め、地域に広く開かれた施設を目指し、施設の利用者と家族が、住み慣れた地域で社会との繋がりを持ちながら、自分らしく生き生きと安心して生活できる環境の整備を図ることで、地域の方々から信頼、安心される施設となるように努められたい。

# 決算審査資料

# 収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 老人保健施設 事業収益	509,000,000	100.0	454,509,397	100.0	89.3
第1項 療養収益	489,943,000	96.2	428,992,706	94.4	87.6
第2項 療養外収益	7,512,000	1.5	9,555,269	2.1	127.2
第3項 特別利益	11,545,000	2.3	15,961,422	3.5	138.3

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 老人保健施設 事業費用	509,000,000	100.0	456,841,847	100.0	89.8
第1項 療養費用	496,509,000	97.5	440,934,996	96.5	88.8
第2項 療養外費用	6,000	0.0	5,429	0.0	90.5
第3項 特別損失	11,485,000	2.3	15,901,422	3.5	138.5
第4項 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0

# 資本的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	0	0.0	0	0.0	-

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的支出	10,804,000	100.0	4,244,426	100.0	39.3
第1項 建設改良費	9,718,000	89.9	3,158,712	74.4	32.5
第2項 企業債償還金	1,086,000	10.1	1,085,714	25.6	100.0

## 長浜市老人保健施設事

借		方				
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 療養費用</b>	429,466,722	94.0	433,467,304	92.8	△ 4,000,582	99.1
(1)給与費	304,997,660	66.7	301,822,103	64.7	3,175,557	101.1
(2)材料費	26,411,846	5.8	26,822,829	5.7	△ 410,983	98.5
(3)経費	84,941,579	18.6	91,272,978	19.5	△ 6,331,399	93.1
(4)減価償却費	12,793,005	2.8	13,502,800	2.9	△ 709,795	94.7
(5)資産減耗費	0	0.0	7,900	0.0	△ 7,900	皆減
(6)研究研修費	322,632	0.1	38,694	0.0	283,938	833.8
<b>2. 療養外費用</b>	11,616,407	2.5	11,950,035	2.6	△ 333,628	97.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	5,429	0.0	10,857	0.0	△ 5,428	50.0
(2)雑損失	11,610,978	2.5	11,939,178	2.6	△ 328,200	97.3
<b>3. 特別損失</b>	15,901,422	3.5	20,046,420	4.3	△ 4,144,998	79.3
(1)その他特別損失	15,901,422	3.5	20,046,420	4.3	△ 4,144,998	79.3
<b>4. 当年度純利益</b>	0	0.0	1,414,221	0.3	△ 1,414,221	皆減
合 計	456,984,551	100.0	466,877,980	100.0	△ 9,893,429	97.9

## 業会計比較損益計算書

科 目	貸		方			
	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 療養収益</b>	428,920,168	93.8	436,101,054	93.4	△ 7,180,886	98.4
(1)施設療養収益	353,096,856	77.2	372,253,449	79.7	△ 19,156,593	94.9
(2)短期入所療養 収益	45,307,099	9.9	32,023,783	6.9	13,283,316	141.5
(3)通所リハビリテーション 療養収益	14,773,703	3.2	17,568,024	3.8	△ 2,794,321	84.1
(4)居宅介護支援 収益	6,222,176	1.4	6,176,018	1.3	46,158	100.7
(5)その他療養収益	9,520,334	2.1	8,079,780	1.7	1,440,554	117.8
<b>2. 療養外収益</b>	9,483,357	2.1	10,670,506	2.3	△ 1,187,149	88.9
(1)補助金	1,885,000	0.4	4,019,000	0.9	△ 2,134,000	46.9
(2)負担金交付金	3,664,000	0.8	2,940,000	0.6	724,000	124.6
(3)長期前受金戻入	3,172,684	0.7	3,172,684	0.7	0	100.0
(4)その他療養外 収益	761,673	0.2	538,822	0.1	222,851	141.4
<b>3. 特別利益</b>	15,961,422	3.5	20,106,420	4.3	△ 4,144,998	79.4
(1)貸倒引当金 戻入益	60,000	0.0	60,000	0.0	0	100.0
(2)その他特別利益	15,901,422	3.5	20,046,420	4.3	△ 4,144,998	79.3
<b>4. 当年度純損失</b>	2,619,604	0.6	0	0.0	2,619,604	皆増
合 計	456,984,551	100.0	466,877,980	100.0	△ 9,893,429	97.9

# 長浜市老人保健施設事

借		方				
科 目	令和3年度 令和4年3月31日現在		令和2年度 令和3年3月31日現在		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 固定資産</b>	94,422,250	26.7	104,343,697	29.3	△ 9,921,447	90.5
(1)有形固定資産	91,281,421	25.8	103,498,477	29.0	△ 12,217,056	88.2
イ 建物	72,855,657	20.6	81,716,595	22.9	△ 8,860,938	89.2
ロ 構築物	163,470	0.1	166,473	0.1	△ 3,003	98.2
ハ 器械備品	17,525,582	4.9	20,417,282	5.7	△ 2,891,700	85.8
ニ 車両	736,712	0.2	1,198,127	0.3	△ 461,415	61.5
(2)無形固定資産	3,140,829	0.9	845,220	0.3	2,295,609	371.6
イ 電話加入権	72,800	0.0	72,800	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	3,068,029	0.9	772,420	0.3	2,295,609	397.2
<b>2. 流動資産</b>	259,609,391	73.3	252,304,875	70.7	7,304,516	102.9
(1)現金預金	160,117,834	45.2	155,608,468	43.6	4,509,366	102.9
(2)未収金	98,391,412	27.8	95,682,400	26.8	2,709,012	102.8
(3)貯蔵品	1,003,842	0.3	900,525	0.3	103,317	111.5
イ 給食材料	237,978	0.1	272,409	0.1	△ 34,431	87.4
ロ 燃料	450,685	0.1	283,370	0.1	167,315	159.0
ハ その他貯蔵品	315,179	0.1	344,746	0.1	△ 29,567	91.4
(4)前払費用	96,303	0.0	113,482	0.0	△ 17,179	84.9
<b>資 産 合 計</b>	354,031,641	100.0	356,648,572	100.0	△ 2,616,931	99.3

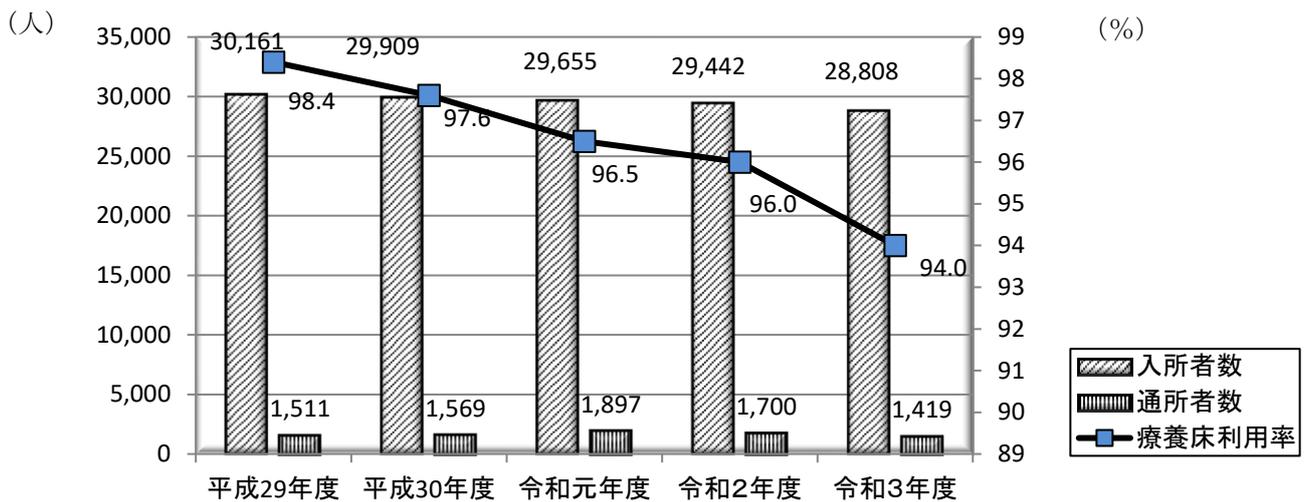
# 業会計比較貸借対照表

		貸		方		
科 目	令和3年度 令和4年3月31日現在		令和2年度 令和3年3月31日現在		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 固定負債</b>	156,959,216	44.3	168,910,215	47.3	△ 11,950,999	92.9
(1)引当金	156,959,216	44.3	168,910,215	47.3	△ 11,950,999	92.9
イ 退職給付引当金	155,737,136	44.0	167,688,135	47.0	△ 11,950,999	92.9
ロ 修繕引当金	1,222,080	0.3	1,222,080	0.3	0	100.0
<b>2. 流動負債</b>	70,972,529	20.1	55,846,173	15.7	15,126,356	127.1
(1)企業債	0	0.0	1,085,714	0.3	△ 1,085,714	0.0
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	0.0	1,085,714	0.3	△ 1,085,714	0.0
(2)未払金	51,359,116	14.6	31,517,009	8.9	19,842,107	163.0
(3)引当金	18,414,856	5.2	21,815,094	6.1	△ 3,400,238	84.4
イ 賞与引当金	15,460,149	4.4	18,320,060	5.1	△ 2,859,911	84.4
ロ 法定福利費引当金	2,954,707	0.8	3,495,034	1.0	△ 540,327	84.5
(4)その他流動負債	1,198,557	0.3	1,428,356	0.4	△ 229,799	83.9
<b>3. 繰延収益</b>	36,206,523	10.2	39,379,207	11.0	△ 3,172,684	91.9
(1)長期前受金	36,206,523	10.2	39,379,207	11.0	△ 3,172,684	91.9
<b>4. 資本金</b>	7,700,000	2.2	7,700,000	2.2	0	100.0
<b>5. 剰余金</b>	82,193,373	23.2	84,812,977	23.8	△ 2,619,604	96.9
(1)資本剰余金	10,892,233	3.1	10,892,233	3.1	0	100.0
イ 他会計繰入金	10,892,233	3.1	10,892,233	3.1	0	100.0
(2)利益剰余金	71,301,140	20.1	73,920,744	20.7	△ 2,619,604	96.5
イ 当年度未処分 利益剰余金	71,301,140	20.1	73,920,744	20.7	△ 2,619,604	96.5
負債・資本 合計	354,031,641	100.0	356,648,572	100.0	△ 2,616,931	99.3

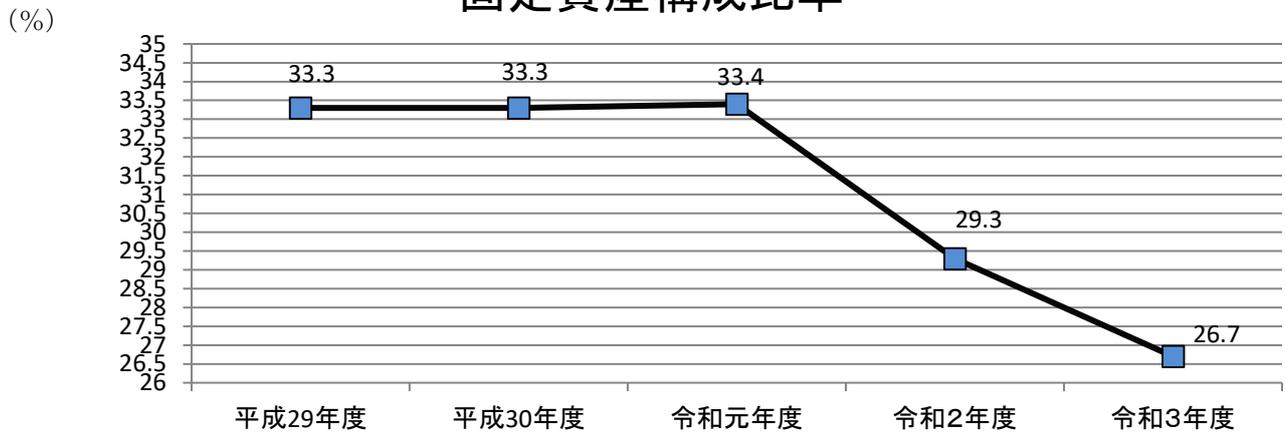
長浜市老人保健施設事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	26.7%	29.3%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.3%	47.4%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.6%	37.0%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	33.4%	34.7%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	74.9%	79.1%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特長もあるので参考としたい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	365.8%	451.8%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	364.2%	450.0%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	225.6%	278.6%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{自己資本(期首+期末)}+\text{繰延収益(期首+期末)} \div 2}$	3.3回	3.3回	自己資本が有効に活用されているか、その動きを観察するもので比率が大きいほど良好である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	4.3回	3.9回	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	11.9%	11.5%	固定資産に対してどの程度の減価償却が行われているか、固定資産に投下された資本の回収状況を見て経営の堅実性を判断する。
	流動資産回転率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	1.7回	1.8回	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでこの比率が高いほど良好である。
	未収金回転率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \div 2}$	4.4回	4.1回	数値が低いほど未収金の性質の劣悪さを示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.4%	100.3%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	療養収支比率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{療養費用}} \times 100$	99.9%	100.6%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

## 利用者及び入所利用率の推移

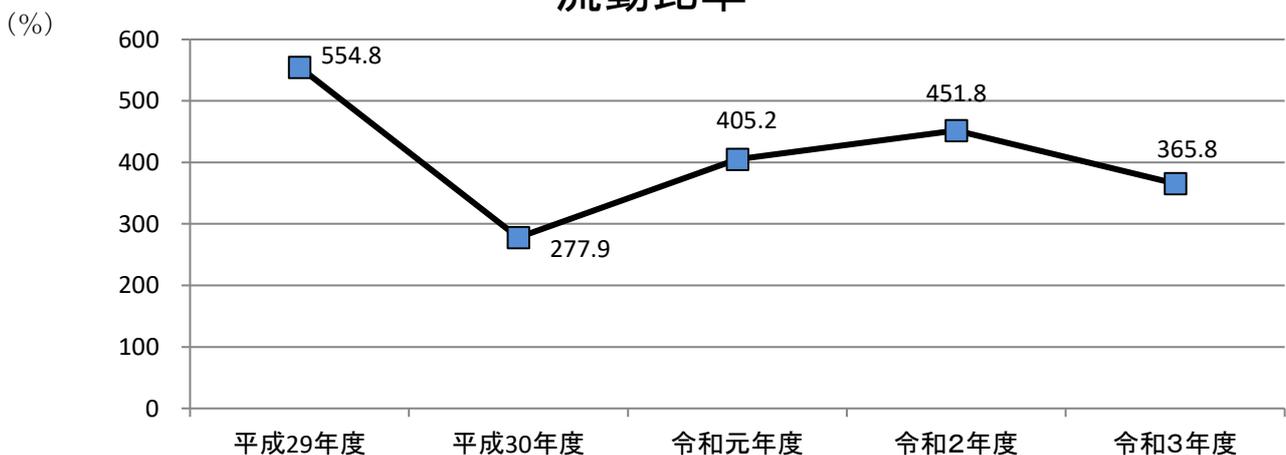


## 固定資産構成比率

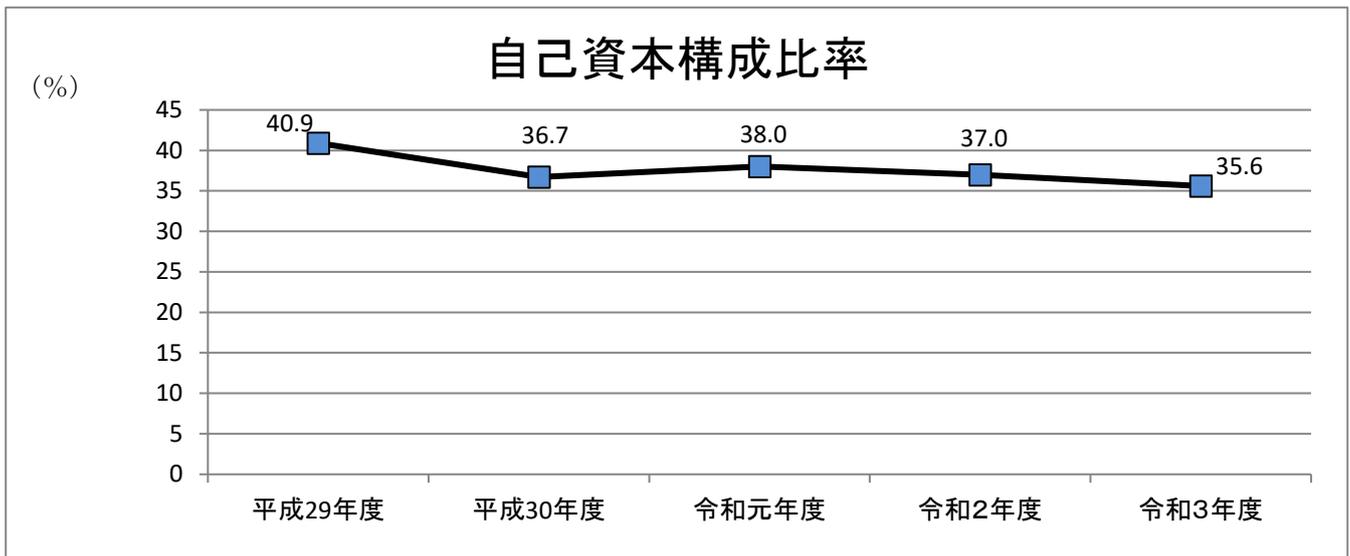


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

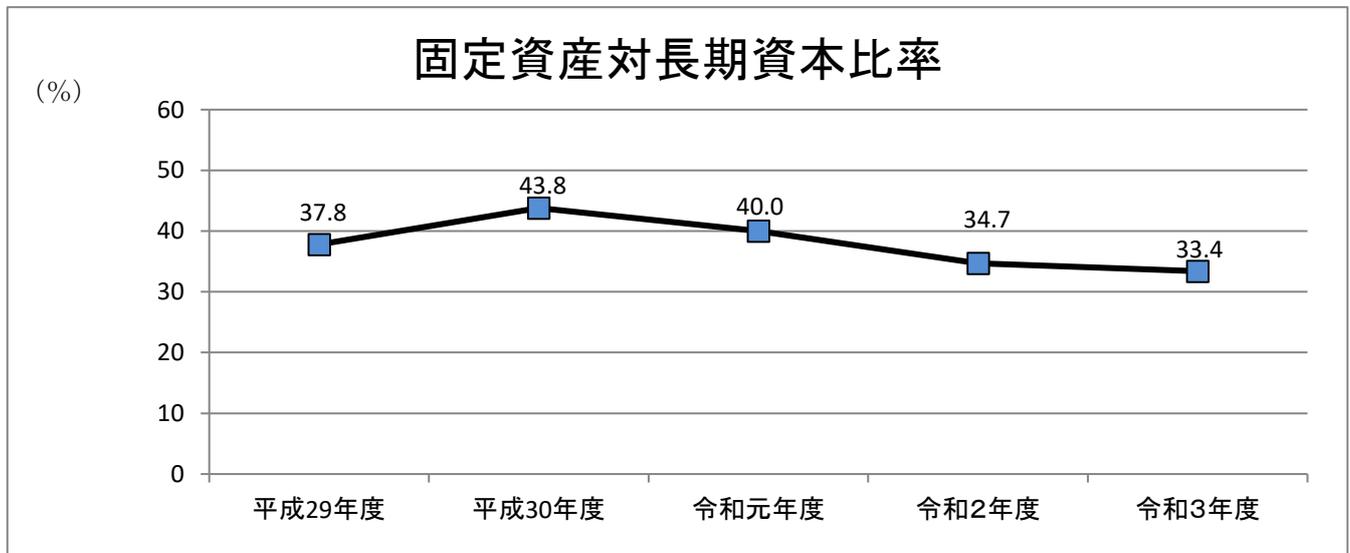
## 流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。



※固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。

# 長浜市公共下水道事業会計



## 令和3年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

### 1. 審査の対象

令和3年度 長浜市公共下水道事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年8月10日まで

### 3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市公共下水道事業会計は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析を行った。

### 4. 審査の結果

審査に付された令和3年度長浜市公共下水道事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は次のとおりである。

# 長浜市公共下水道事業会計

## 1. 業務実績について

処理区域内人口は95,788人で、前年度に比べ914人(1.0%)増加し、水洗化人口は90,544人で、前年度に比べ1,076人増加している。水洗化率は94.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

有収水量は11,182,769m<sup>3</sup>で、前年度に比べ72,642m<sup>3</sup>(0.7%)増加している。

令和3年度の業務状況の推移は、次表のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
行政区域内人口(人)	115,464	116,444	△ 980	99.2
処理区域内人口(人)	95,788	94,874	914	101.0
水洗化人口(人)	90,544	89,468	1,076	101.2
年度末水洗化戸数(戸)	37,141	36,268	873	102.4
水洗化率(%)	94.5	94.3	0.2	100.2
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	13,419,418	13,352,162	67,256	100.5
有収水量(m <sup>3</sup> )	11,182,769	11,110,127	72,642	100.7
年度末職員数(人)	22	25	△ 3	88.0

予算執行状況は、次表のとおりである。

## 収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比(%)
収益的収入	営 業 収 益	1,903,666,000	1,909,460,901	△ 5,794,901	100.3
	営 業 外 収 益	2,569,552,000	2,482,503,660	87,048,340	96.6
	特 別 利 益	559,000	559,304	△ 304	100.1
	合 計	4,473,777,000	4,392,523,865	81,253,135	98.2
収益的支出	営 業 費 用	3,280,816,000	3,275,362,261	5,453,739	99.8
	営 業 外 費 用	461,534,000	457,952,337	3,581,663	99.2
	特 別 損 失	5,200,000	4,917,811	282,189	94.6
	予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合 計	3,752,550,000	3,738,232,409	14,317,591	99.6

## 2. 損益状況について

### (1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	総収益(円)	総費用(円)	純利益(△純損失)(円)	総収支比率(%)
令和3年度	4,221,944,733	3,648,596,698	573,348,035	115.7%

この期間の損益計算は、573,348,035円の純利益を計上しているが、この理由については、次表以下の分析のとおりである。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)	
営業収益	公共下水道使用料	1,710,570,802	1,710,627,879	△ 57,077	100.0
	雨水処理負担金	26,996,000	25,145,000	1,851,000	107.4
	その他営業収益	963,186	911,725	51,461	105.6
	合 計	1,738,529,988	1,736,684,604	1,845,384	100.1
営業費用	管 渠 管 理 費	104,772,399	105,835,375	△ 1,062,976	99.0
	流域下水道事業維持管理負担金	761,970,721	758,561,697	3,409,024	100.4
	総 係 費	149,356,996	118,144,617	31,212,379	126.4
	減 価 償 却 費	2,167,775,990	2,158,767,267	9,008,723	100.4
	合 計	3,183,876,106	3,141,308,956	42,567,150	101.4
営業利益(△損失)	△ 1,445,346,118	△ 1,404,624,352	△ 40,721,766	102.9	
営業外収益	2,482,856,211	2,398,753,864	84,102,347	103.5	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱費	451,429,190	511,055,719	△ 59,626,529	88.3
	雑 支 出	8,402,617	24,761,481	△ 16,358,864	33.9
	合 計	459,831,807	535,817,200	△ 75,985,393	85.8
営業外利益(△損失)	2,023,024,404	1,862,936,664	160,087,740	108.6	
経常利益(△損失)	577,678,286	458,312,312	119,365,974	126.0	
特別利益	558,534	288,276,321	△ 287,717,787	0.2	
特別損失	4,888,785	440,069	4,448,716	1,110.9	
当年度純利益(△純損失)	573,348,035	746,148,564	△ 172,800,529	76.8	

営業利益は、1,445,346,118円の損失となり、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果573,348,035円の当年度純利益となっている。

1m<sup>3</sup>あたりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	使用料単価 (1m <sup>3</sup> あたり)(円)	汚水処理原価 (1m <sup>3</sup> あたり)(円)	差引(円)	料金回収率(%)
令和3年度	153.0	101.8	51.2	150.3

※使用料単価・・・公共水道使用料÷有収水量

※汚水処理原価・・・[(営業費用+営業外費用)-公費負担分(雨水処理負担金+負担金+補助金+長期前受金戻入)]÷有収水量

※料金回収率・・・使用料単価÷汚水処理原価

## (2)資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	前年度対比 (%)	比較増減額(円)
資本的収入	2,726,432,818	2,351,076,283	116.0	375,356,535
資本的支出	4,579,117,490	4,059,175,212	112.8	519,942,278
不 足 額	△ 1,852,684,672	△ 1,708,098,929	108.5	△ 144,585,743

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,852,684,672円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,943,421円、減債積立金 746,148,564円、過年度分損益勘定留保資金 472,976,012円、当年度分損益勘定留保資金 552,616,675円で補てんされている。

内訳は次表のとおりである。

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)	
資本的収入	企 業 債	2,128,200,000	1,907,800,000	△ 220,400,000	89.6
	出 資 金	287,196,000	287,196,000	0	100.0
	補 助 金	679,380,000	511,489,958	△ 167,890,042	75.3
	負 担 金	20,412,000	19,946,860	△ 465,140	97.7
	諸 収 入	1,440,000	0	△ 1,440,000	0.0
	合 計	3,116,628,000	2,726,432,818	△ 390,195,182	87.5
資本的支出	建 設 改 良 費	1,919,586,500	1,488,373,109	431,213,391	77.5
	償 還 金	3,090,748,000	3,090,744,381	3,619	100.0
	水洗便所改造資金貸付事業費	1,440,000	0	1,440,000	0.0
	合 計	5,011,774,500	4,579,117,490	432,657,010	91.4

資本的支出については、予算現額 5,011,774,500円に対する決算額は、4,579,117,490円で、翌年度繰越額 352,448,100円を除いた、80,208,910円が不用額となっている。

### 3. 財政状況について

#### (1) 財政内容について

貸借対照表を期首と比較すると次のとおりである。

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減額(円)	対比(%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	固定資産	70,732,356,020	97.0	71,081,287,986	97.7	△ 348,931,966	99.5
	流動資産	2,171,761,973	3.0	1,693,528,716	2.3	478,233,257	128.2
	合 計	72,904,117,993	100.0	72,774,816,702	100.0	129,301,291	100.2
負 債 ・ 資 本	固定負債	32,375,755,925	44.4	33,565,589,685	46.1	△ 1,189,833,760	96.5
	流動負債	3,765,432,724	5.2	3,463,566,787	4.8	301,865,937	108.7
	繰延収益	27,274,334,702	37.4	27,117,609,623	37.3	156,725,079	100.6
	資本金	8,169,098,043	11.2	7,391,327,194	10.1	777,770,849	110.5
	剰余金	1,319,496,599	1.8	1,236,723,413	1.7	82,773,186	106.7
	合 計	72,904,117,993	100.0	72,774,816,702	100.0	129,301,291	100.2

本年度財政内容は、資産合計は 72,904,117,993円 で 129,301,291円増加している。

その内、固定資産では 348,931,966円 (0.5%) 減少している。

流動資産は 478,233,257円 (28.2%) 増加しており、これは未収金 503,051,818円が増加したことが大きい。

負債・資本の部では、固定負債が 1,189,833,760円 (3.5%) 減少し、流動負債が 301,865,937円 (8.7%) 増加し、繰延収益も 156,725,079円 (0.6%) 増加している。

資本金は、777,770,849円 (10.5%) 増加し、剰余金も 82,773,186円 (6.7%) 増加している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和3年度 長浜市公共下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	573,348,035
減価償却費	2,167,775,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,299,184
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,690,000
長期前受金戻入額	△ 784,125,822
支払利息	451,429,190
未収金の増減額(△は増加)	△ 552,964,905
未払金の増減額(△は減少)	△ 40,161,474
その他流動負債の増減額(△は減少)	390,134
小計	1,818,300,332
利息の支払額	△ 451,429,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,871,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 985,634,911
無形固定資産の取得による支出	△ 38,204,103
国庫補助金等による収入	455,501,601
負担金による収入	73,263,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,073,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,907,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,090,744,381
リース債務の返済による支出	△ 867,324
他会計からの出資による収入	287,196,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,615,705
資金増加額(又は減少額)	△ 24,818,561
資金期首残高	1,152,462,049
資金期末残高	1,127,643,488

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 1,366,871,142円の収入超過、投資活動で 495,073,998円、財務活動で 896,615,705円の支出超過となった結果、24,818,561円の資金減少となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 573,348,035円を計上し、1,366,871,142円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が 1,023,839,014円あったことなどにより、495,073,998円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 3,090,744,381円あったことにより、896,615,705円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和3年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.3%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和3年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.7%

流動負債の支払い能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

## 4. むすび

以上が、令和3年度長浜市公共下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

### (1) 業務実績について

下水道は、生活環境や公共用水域の保全を行うなど、市民生活にとって重要なライフラインの一つです。長浜市下水道ビジョンの取組方針は、「快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築」と掲げている。

本市下水道事業については、平成30年度から、地方公営企業法の財務規定の一部を適用し、複式簿記、発生主義を採用され、従来の公共下水道事業特別会計の事業経営状況を明確にされて当年度は4年目の決算となる。

処理区域内人口は95,788人(1.0%増)、水洗化人口は90,544人(1,076人増)、水洗化率は94.5%(0.2ポイント増)となっており、使用料の基となる有収水量は11,182,769<sup>m</sup>³(0.7%増)となっている。

### (2) 財務状況について

財政状況については、総収益 4,221,945千円で、総費用は 3,648,597千円となり、これらを差し引いた結果、573,348千円の純利益となっている。

資本的収支の状況では、建設改良費 1,488,373千円、償還金 3,090,744千円の支出があった。なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1,852,685千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,943千円、減債積立金 746,149千円、過年度分損益勘定留保資金 472,976千円、当年度分損益勘定留保資金 552,617千円で補てんされている。

キャッシュフローは、業務活動で 1,366,871千円の増加、投資活動で 495,074千円の減少、財務活動で 896,616千円の減少となり、結果 24,819千円の資金減少となっている。

営業外費用においては、繰上償還による低金利への借換えなどで償還利息の軽減を図られているが、未だに利率が高い企業債が残っている。また、企業債の未償還残高は35,472,569千円で、負債・資本合計の約半分を占めるため、より計画的な運用が必要となる。

### (3) 今後について

当市では、昭和57年より下水道整備に着手し、平成3年から順次供給を開始されてきたが、人口減少等により今後の使用料収入の確保は厳しく、また施設の老朽化による維持管理費の負担増が予想され、経営環境は予断を許さない。

持続可能な下水道事業を安定的に継続していくために策定された「長浜市下水道事業中期経営計画」は平成30年度に中間見直しが行われ、令和2年度から令和6年度までの5年計画として新たにスタートされた。計画に基づき老朽化が認められる施設については、改築や機器の更新を計画的に行い機能維持を図るとともに、汚水管渠等の整備や、施設の浸水対策事業への取組を推進され、経営基盤の強化を図られたい。未収金においては債権管理計画に基づき収納率の向上と削減に努められたい。

また、地方公営企業会計に移行されたことで、資産・負債・資本の概念を伴った、より明確な経営状況判断ができるようになったため、有形固定資産をはじめとする資産管理にも力を入れていただきたい。

今後も事業経営状況が「見える化」されることを活かし、将来的に機能を有するライフラインの長寿命化と維持管理に努めつつ、経費の削減や収入の確保、経営分析に取り組み、市民から信頼される下水道事業として安定的な運営に努められたい。

# 決算審査資料

# 収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業収益	4,473,777,000	100.0	4,392,523,865	100.0	98.2
第1項 営業収益	1,903,666,000	42.6	1,909,460,901	43.5	100.3
第2項 営業外収益	2,569,552,000	57.4	2,482,503,660	56.5	96.6
第3項 特別利益	559,000	0.0	559,304	0.0	100.1

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業費用	3,752,550,000	100.0	3,738,232,409	100.0	99.6
第1項 営業費用	3,280,816,000	87.5	3,275,362,261	87.6	99.8
第2項 営業外費用	461,534,000	12.3	457,952,337	12.3	99.2
第3項 特別損失	5,200,000	0.1	4,917,811	0.1	94.6
第4項 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0

# 資本的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	3,116,628,000	100.0	2,726,432,818	100.0	87.5
第1項 企業債	2,128,200,000	68.3	1,907,800,000	70.0	89.6
第2項 出資金	287,196,000	9.2	287,196,000	10.5	100.0
第3項 補助金	679,380,000	21.8	511,489,958	18.8	75.3
第4項 負担金	20,412,000	0.7	19,946,860	0.7	97.7
第7項 諸収入	1,440,000	0.0	0	0.0	0.0

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的支出	5,011,774,500	100.0	4,579,117,490	100.0	91.4
第1項 建設改良費	1,919,586,500	38.3	1,488,373,109	32.5	77.5
第2項 償還金	3,090,748,000	61.7	3,090,744,381	67.5	100.0
第3項 水洗便所改 造資金貸付事業費	1,440,000	0.0	0	0.0	0.0

## 長浜市公共下水道事業

借		方				
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 営業費用</b>	3,183,876,106	75.4	3,141,308,956	71.0	42,567,150	101.4
(1)管渠管理費	104,772,399	2.5	105,835,375	2.4	△ 1,062,976	99.0
(2)流域下水道維持 管理負担金	761,970,721	18.0	758,561,697	17.1	3,409,024	100.4
(3)総係費	149,356,996	3.5	118,144,617	2.7	31,212,379	126.4
(4)減価償却費	2,167,775,990	51.3	2,158,767,267	48.8	9,008,723	100.4
<b>2. 営業外費用</b>	459,831,807	10.9	535,817,200	12.1	△ 75,985,393	85.8
(1)支払利息及び 企業債取扱費	451,429,190	10.7	511,055,719	11.5	△ 59,626,529	88.3
(2)雑支出	8,402,617	0.2	24,761,481	0.6	△ 16,358,864	33.9
<b>3. 特別損失</b>	4,888,785	0.1	440,069	0.0	4,448,716	1,110.9
(1)過年度損益修正損	524,314	0.0	4,300	0.0	520,014	12,193.3
(2)その他特別損失	4,364,471	0.1	435,769	0.0	3,928,702	1,001.6
<b>4. 当年度純利益</b>	573,348,035	13.6	746,148,564	16.9	△ 172,800,529	76.8
合 計	4,221,944,733	100.0	4,423,714,789	100.0	△ 201,770,056	95.4

## 会計比較損益計算書

貸		方				
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比 (%)
<b>1. 営業収益</b>	1,738,529,988	41.2	1,736,684,604	39.3	1,845,384	100.1
(1)公共下水道使用料	1,710,570,802	40.5	1,710,627,879	38.7	△ 57,077	100.0
(2)雨水処理負担金	26,996,000	0.7	25,145,000	0.6	1,851,000	107.4
(3)その他営業収益	963,186	0.0	911,725	0.0	51,461	105.6
<b>2. 営業外収益</b>	2,482,856,211	58.8	2,398,753,864	54.2	84,102,347	103.5
(1)負担金	294,879,000	7.0	828,678,000	18.7	△ 533,799,000	35.6
(2)補助金	1,397,325,000	33.1	784,569,000	17.8	612,756,000	178.1
(3)国庫補助金	5,400,000	0.1	4,500,000	0.1	900,000	120.0
(4)長期前受金戻入	784,125,822	18.6	779,707,626	17.6	4,418,196	100.6
(5)雑収益	1,126,389	0.0	1,299,238	0.0	△ 172,849	86.7
<b>3. 特別利益</b>	558,534	0.0	288,276,321	6.5	△ 287,717,787	0.2
(1)過年度損益修正益	7,685	0.0	285,623,436	6.4	△ 285,615,751	0.0
(2)その他特別利益	550,849	0.0	2,652,885	0.1	△ 2,102,036	20.8
合 計	4,221,944,733	100.0	4,423,714,789	100.0	△ 201,770,056	95.4

# 長浜市公共下水道事業

科 目	借		方		前年度比	
	令和3年度 令和4年3月31日現在		令和2年度 令和3年3月31日現在		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 固定資産</b>	70,732,356,020	97.0	71,081,287,986	97.7	△ 348,931,966	99.5
(1)有形固定資産	63,707,792,630	87.4	64,039,781,317	88.0	△ 331,988,687	99.5
イ 土地	2,155,687	0.0	2,155,687	0.0	0	100.0
ロ 構築物	61,490,346,295	84.4	62,168,869,164	85.4	△ 678,522,869	98.9
ハ 機械及び装置	645,764,303	0.9	613,474,457	0.9	32,289,846	105.3
ニ 工具器具及び備品	3,310,181	0.0	3,310,181	0.0	0	100.0
ホ リース資産	3,405,600	0.0	1,411,200	0.0	1,994,400	241.3
ヘ 建設仮勘定	1,562,810,564	2.1	1,250,560,628	1.7	312,249,936	125.0
(2)無形固定資産	7,024,563,390	9.6	7,041,506,669	9.7	△ 16,943,279	99.8
イ 施設利用権	7,024,563,390	9.6	7,041,506,669	9.7	△ 16,943,279	99.8
<b>2. 流動資産</b>	2,171,761,973	3.0	1,693,528,716	2.3	478,233,257	128.2
(1)現金預金	1,127,643,488	1.5	1,152,462,049	1.6	△ 24,818,561	97.8
(2)未収金	1,044,118,485	1.4	541,066,667	0.7	503,051,818	193.0
<b>資 産 合 計</b>	72,904,117,993	100.0	72,774,816,702	100.0	129,301,291	100.2

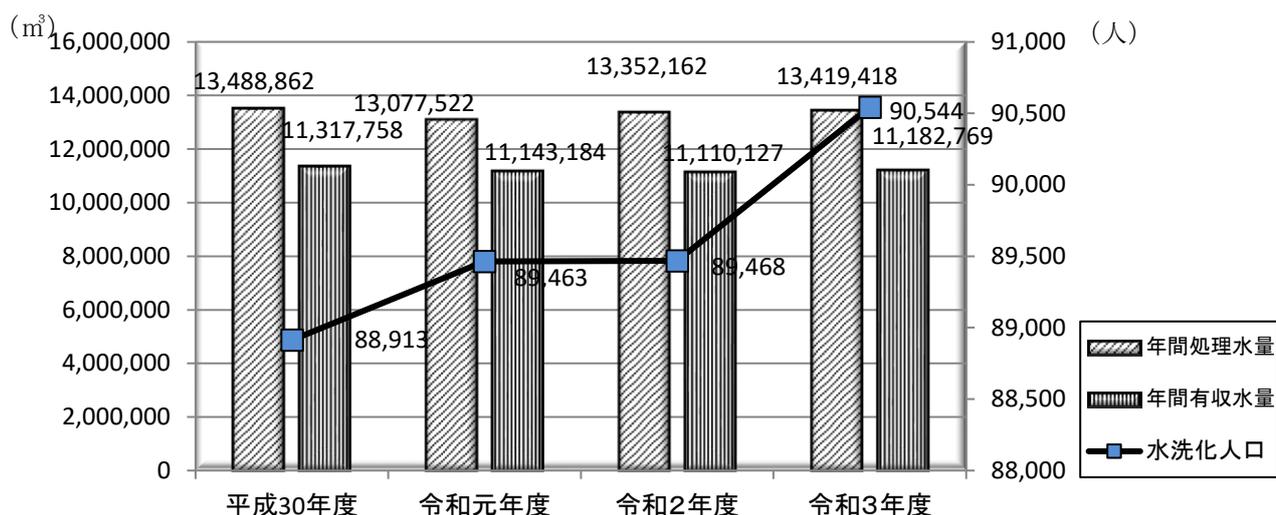
# 会計比較貸借対照表

科 目	貸		方		前年度比	
	令和3年度 令和4年3月31日現在		令和2年度 令和3年3月31日現在		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
<b>1. 固定負債</b>	32,375,755,925	44.4	33,565,589,685	46.1	△ 1,189,833,760	96.5
(1)企業債	32,373,676,445	44.4	33,565,589,685	46.1	△ 1,191,913,240	96.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,383,267,414	28.0	21,832,028,177	30.0	△ 1,448,760,763	93.4
ロ 準建設改良企業債	1,634,583,528	2.2	1,628,431,582	2.2	6,151,946	100.4
ハ 資本費平準化債	10,310,004,406	14.1	10,047,365,676	13.8	262,638,730	102.6
ニ その他の企業債	45,821,097	0.1	57,764,250	0.1	△ 11,943,153	79.3
(2)リース債務	2,079,480	0.0	0	0.0	2,079,480	皆増
<b>2. 流動負債</b>	3,765,432,724	5.2	3,463,566,787	4.7	301,865,937	108.7
(1)企業債	3,098,893,036	4.3	3,089,924,177	4.2	8,968,859	100.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,279,660,763	3.1	2,338,157,782	3.2	△ 58,497,019	97.5
ロ 準建設改良企業債	116,117,225	0.2	106,279,855	0.1	9,837,370	109.3
ハ 資本費平準化債	691,171,895	1.0	633,617,349	0.9	57,554,546	109.1
ニ その他の企業債	11,943,153	0.0	11,869,191	0.0	73,962	100.6
(2)リース債務	580,320	0.0	588,000	0.0	△ 7,680	98.7
(3)未払金	653,111,191	0.9	358,906,567	0.5	294,204,624	182.0
(4)引当金	12,291,000	0.0	13,981,000	0.0	△ 1,690,000	87.9
(5)前受金	0	0.0	1,940	0.0	△ 1,940	皆減
(6)その他流動負債	557,177	0.0	165,103	0.0	392,074	337.5
<b>3. 繰延収益</b>	27,274,334,702	37.4	27,117,609,623	37.3	156,725,079	100.6
(1)長期前受金	27,274,334,702	37.4	27,117,609,623	37.3	156,725,079	100.6
イ 国庫補助金	19,861,698,062	27.2	20,017,902,506	27.5	△ 156,204,444	99.2
ロ 県費補助金	79,501,125	0.1	48,527,872	0.1	30,973,253	163.8
ハ 負担金	3,398,593,844	4.7	3,478,230,849	4.8	△ 79,637,005	97.7
ニ 受贈資産評価額	3,934,541,671	5.4	3,572,948,396	4.9	361,593,275	110.1
<b>4. 資本金</b>	8,169,098,043	11.2	7,391,327,194	10.2	777,770,849	110.5
<b>5. 剰余金</b>	1,319,496,599	1.8	1,236,723,413	1.7	82,773,186	106.7
(1)利益剰余金	1,319,496,599	1.8	1,236,723,413	1.7	82,773,186	106.7
イ 当年度未処分利益剰余金	1,319,496,599	1.8	1,236,723,413	1.7	82,773,186	106.7
負債・資本 合計	72,904,117,993	100.0	72,774,816,702	100.0	129,301,291	100.2

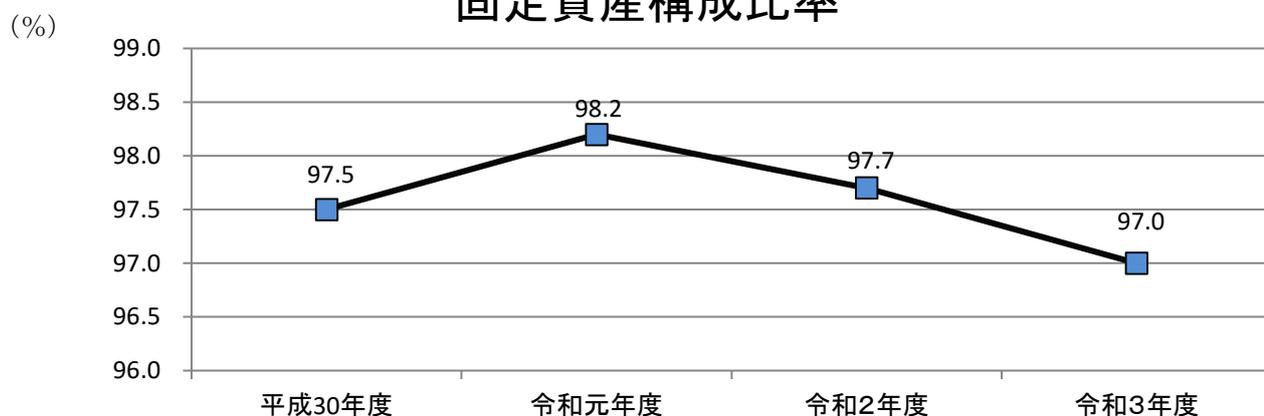
長浜市公共下水道事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.0%	97.7%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.4%	46.1%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.4%	49.2%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.3%	102.5%	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	192.4%	198.5%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.7%	48.9%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.7%	48.9%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.9%	33.3%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.7%	120.3%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.6%	55.3%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

## 公共下水道事業

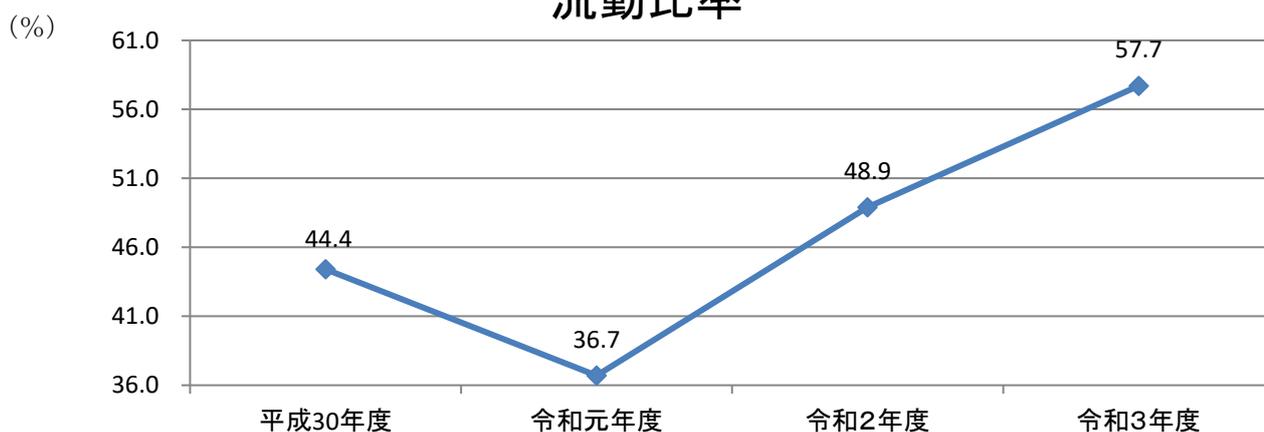


## 固定資産構成比率

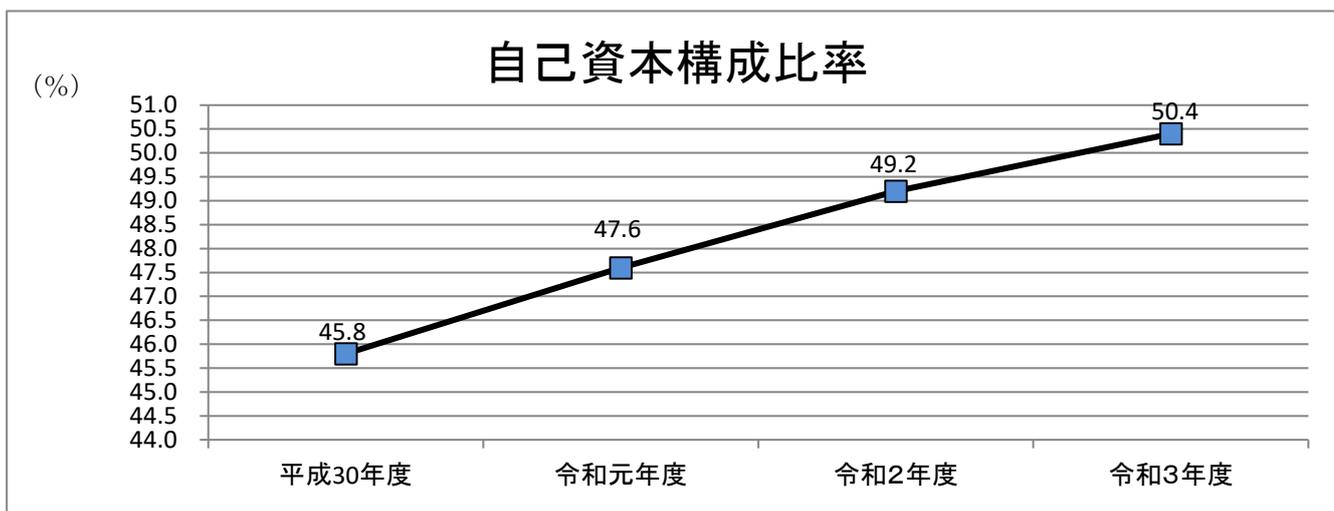


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

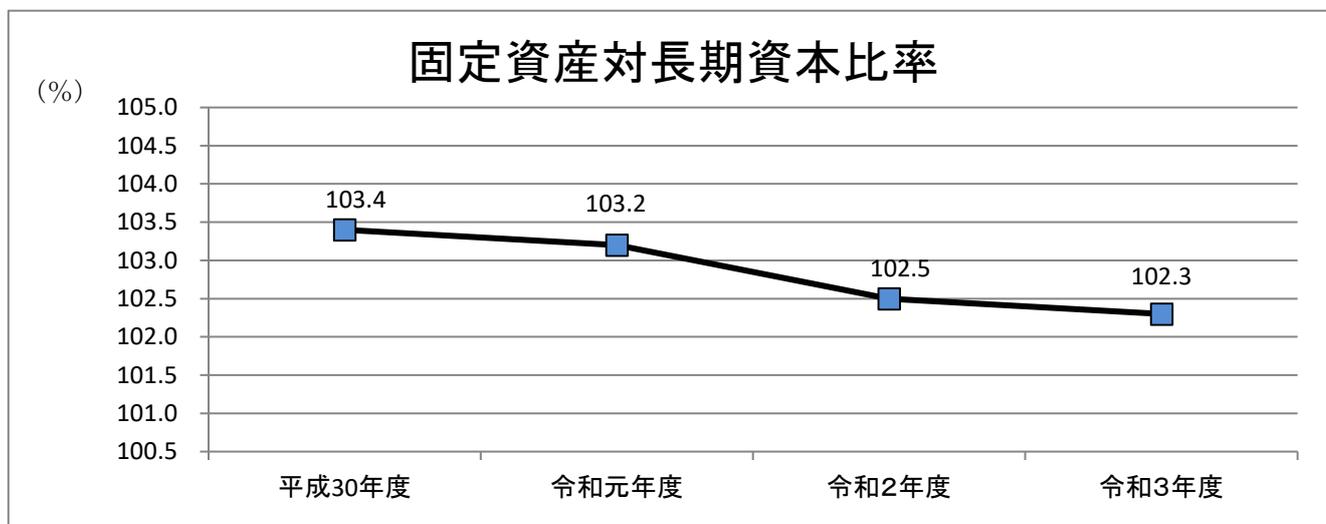
## 流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。



※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。